

平成24年度
豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書

平成25年9月
豊 橋 市

目 次

■ 総 括

- ◇ 豊橋市行財政改革プランの概要…………… P. 1
- ◇ プランにおける数値目標の達成状況…………… P. 2

■ プランの進捗管理

- ◇ プランの進捗管理について…………… P. 4

■ 部局別行動計画取組状況

- ◇ 部局別行動計画取組状況総括表…………… P. 5
- ◇ 内部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 外部評価結果について…………… P. 6
- ◇ 内部評価結果に対する外部評価の状況…………… P. 7
- ◇ 要検討の状況…………… P. 7
- ◇ 部局別行動計画取組状況個別表…………… P. 8

■ 公開プレゼンテーション実施状況

- ◇ 公開プレゼンテーション実施状況…………… P. 36

■ 資 料

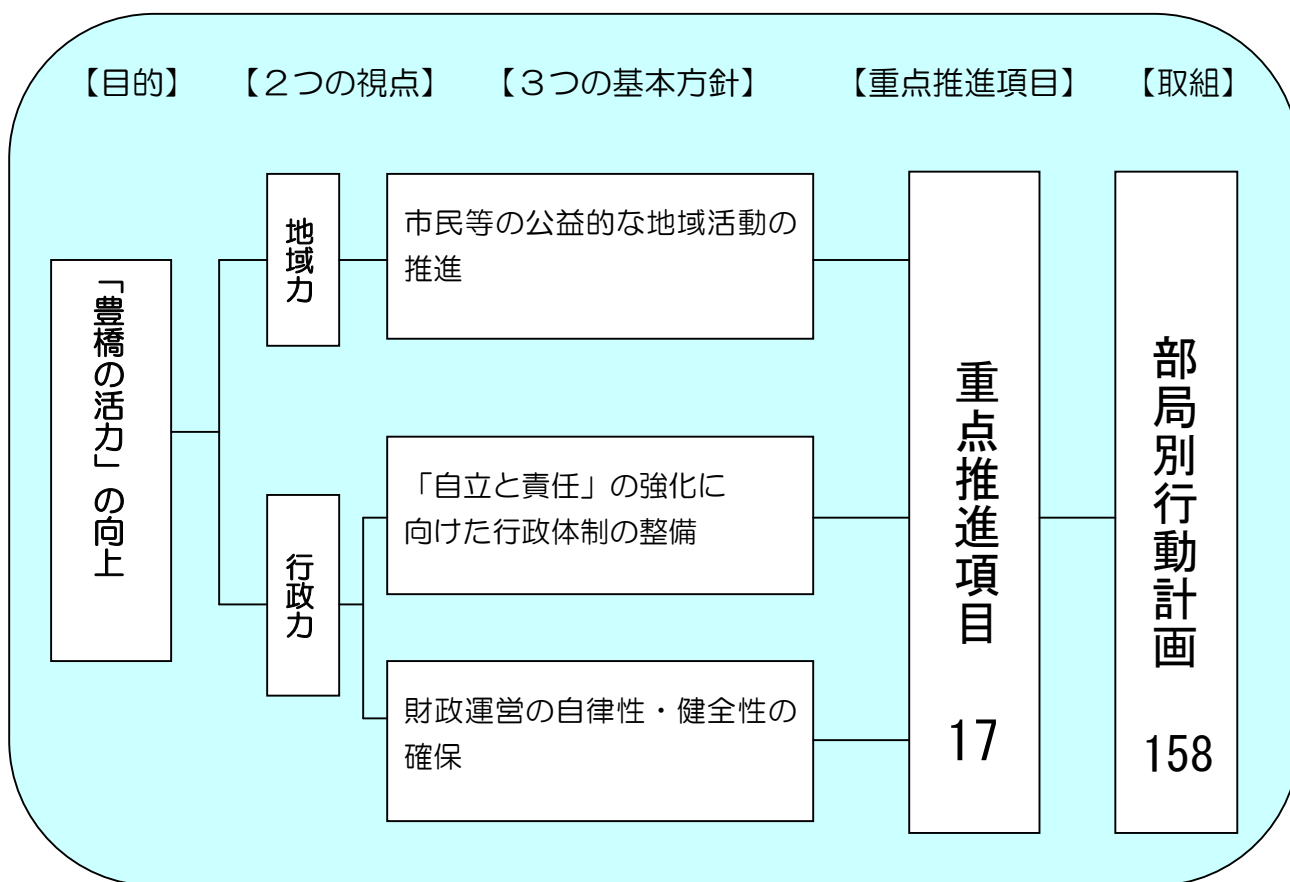
- ◇ 資料1 豊橋市行財政改革プラン外部評価委員会委員名簿
- ◇ 資料2 平成25年度豊橋市行財政改革プラン公開プレゼンテーションアンケート調査結果

豊橋市行財政改革プランの概要

豊橋市では、平成23年度からの行財政改革の方針と具体的な取組を示すものとして、平成23年2月に「豊橋市行財政改革プラン」（以下「プラン」という。）を策定しました。

まちづくりの基本指針である「第5次総合計画」の推進を支えていくため、これまで以上に市民、地域の皆様とともに考え、力を合わせて行動するための仕組みづくりや職員の人材育成と組織の体制強化など不断の行財政改革の取組を進めます。

- (1) 目的 多様な主体との協働・連携を通じた「豊橋の活力」の向上
- (2) 計画期間 平成23年度から平成27年度までの5年間
- (3) 経済的効果目標額 70億円
- (4) 取組項目数など 基本方針3、重点推進項目17、部局別行動計画の取組項目158（下図参照）





総括

プランにおける数値目標の達成状況

指標1 財政指標

指 標		基礎数値 (平成21年度)	実績数値 (平成23年度)	実績数値 (平成24年度)	目 標 (平成27年度)
健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—
	実質公債費比率	8.9%	8.6%	8.1%	9%
	将来負担比率	88.0%	57.1%	52.0%	90%
経常収支比率		89.0%	86.8%	89.5%	85%

注：「実質赤字比率」及び「連結実質赤字比率」の数値欄の「—」は赤字がないことを示します。

指標2 行政体制に関する指標

指 標	基礎数値 (平成22年4月1日現在)	実績数値 (平成24年4月1日現在)	実績数値 (平成25年4月1日現在)	目 標 (平成28年4月1日現在)
普通会計部門等の定員	2,224人	2,179人	2,177人	2,014人 《210人(9.4%)減》

指標3 協働の取組に関する指標

指 標	基礎数値 (平成20年度)	実績数値 (平成24年度)	実績数値 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成27年度)
新規に取り組んだ協働事業数	24件 (1年間)	22件 (1年間)	52件	125件 (5年間延べ)

注：この指標は、「豊橋市市民協働推進計画」と整合を図っています。

指標4 経済的効果に関する指標

指 標	実 績 (平成24年度)	実 績 (平成23年度からの累積)	目 標 (平成23~27年度までの累積)
歳入・歳出の見直しによる経済的効果額	1,283,992千円	2,254,329千円	70億円(40億円)

注：経済的効果額は、歳入確保策や事業費・人件費の抑制による累積効果額です。

注：() は人件費の抑制による累積効果額です。

○歳入・歳出の見直しの状況

(1) 歳出の抑制

項 目	平成24年度	平成23年度からの累積
定員管理の適正化（給与等の適正化を含む）	261,213千円	560,490千円
将来負担の適正化	145,641千円	290,807千円
民間活力の導入、事業の見直しと効率化の徹底	586,079千円	884,807千円
合 計	992,933千円	1,736,104千円

(2) 歳入の増加

項 目	平成24年度	平成23年度からの累積
市税の確実な収納、自主財源の確保	242,836千円	439,842千円
受益者負担の適正化（使用料の見直し等）	48,223千円	78,383千円
合 計	291,059千円	518,225千円

総括

平成24年度は、プランの計画期間2年目として、昨年度の内部評価・外部評価の結果を踏まえ、部局別行動計画に掲げる158の取組項目の推進に努めました。

各指標の実績数値において、財政指標については、地方債借入額を抑制した財政運営に努めるなど、実質公債費比率と将来負担比率は、早期健全化基準を大きく下回りました。一方、経常収支比率については、一般財源の扶助費や繰入金などへの充当額の増加、収入における市税等の減少により数値が上昇しました。

行政体制に関する指標については、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで当初計画55人を上回る67名を減員しましたが、被災地への職員派遣、消防力の強化・充実など新たな行政需要への対応により65名の増員を要したため、結果2名の減となりました。

協働の取組に関する指標については、シティプロモーション事業における民間団体への補助金交付や自治会組織における防災・まちづくりの取組など、22件の取組を新たな協働事業として実施しました。

経済的効果に関する指標については、過去に借りた高利率の地方債を低利のものへ借り換えるなど歳出の抑制に努めたほか、市有地における未利用地の売却促進や市ホームページなどへのバナー広告の拡大など収入確保の取組を進め、12億円余の経済的効果額を得ることができました。

以上により、全体として、プランの取組は概ね順調な進捗状況であると考えられます。

今後も、豊橋の活力向上に向け、行財政改革プランの取組内容の見直しを進め、目標達成に向け継続的に努力する中で健全な財政運営に努めるとともに、市民とともに進めるまちづくりを着実に推進することが重要であると考えています。

プランの進捗管理について

プランの実施にあたり、市担当部局による内部評価、豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会による書類評価及び公開プレゼンテーションを経る中で得られた評価・検証結果を公表するとともに、部局においては次年度以降に向けての必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

内部評価

職員は、プランの部局別行動計画に掲げる全158取組項目について、プラン専用の評価シートを使用して進捗を管理します。

評価基準

A (計画を越える達成) B (計画達成) C (完了)
D (未達成) E (中止・保留)

外部検証委員会による評価

外部検証委員会は、同委員会が選定する取組について、評価シートにより取組の進捗度合を中心に、その妥当性等を評価・検証します。また、総合的な視点で市民生活に密接に関わる取組などを委員会で10テーマ程度選定し、公開プレゼンテーションを実施します。

書類評価

+

公開プレゼン
テーション

評価基準

妥当：全体計画において着実な進捗状況にあるもの
要検討：進捗度合、取組手法等に検討を要するもの

評価・検証の とりまとめ ／公表

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果をとりまとめ、市議会へ報告するとともに、ホームページ・広報とよはしを通じて公表します。

結果の 反映・活用

内部評価、書類評価及び公開プレゼンテーションの結果、さらには社会経済状況の変化を踏まえ、部局において必要な見直しを行い、プランに掲げる目標の達成を目指します。

部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況総括表

計画の体系		取組項目数	年度	内部評価結果				
				A	B	C	D	E
基本方針		70	24	10	43	1	15	1
1 市民等の公益的な地域活動の推進			23	9	50	0	10	1
重点推進項目	①市民の自主的・自立的な活動の推進	9	24	0	6	0	3	0
			23	1	7	0	1	0
	②地域団体等との協働事業の推進	14	24	3	7	1	3	0
			23	1	9	0	4	0
	③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9	24	0	6	0	3	0
			23	2	6	0	1	0
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	18	24	4	10	0	3	1	
		23	3	12	0	2	1	
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化	10	24	0	9	0	1	0	
		23	0	8	0	2	0	
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進	10	24	3	5	0	2	0	
		23	2	8	0	0	0	
基本方針		25	24	0	18	1	6	0
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備			23	0	21	0	4	0
重点推進項目	⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4	24	0	3	0	1	0
			23	0	4	0	0	0
	⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2	24	0	2	0	0	0
			23	0	1	0	1	0
	⑨自治体間の広域連携事業の推進	13	24	0	10	1	2	0
			23	0	11	0	2	0
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化	4	24	0	2	0	2	0	
		23	0	4	0	0	0	
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2	24	0	1	0	1	0	
		23	0	1	0	1	0	
基本方針		63	24	9	32	1	21	0
3 財政運営の自律性・健全性の確保			23	11	39	0	13	0
重点推進項目	⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	15	24	4	6	0	5	0
			23	3	7	0	5	0
	⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化	8	24	0	5	0	3	0
			23	0	6	0	2	0
	⑭将来負担の適正化	3	24	0	2	1	0	0
			23	0	2	0	1	0
	⑮事業の見直しと効率化の徹底	23	24	4	8	0	11	0
	23		8	11	0	4	0	
⑯地方公営企業の経営健全化の推進	12	24	1	9	0	2	0	
		23	0	11	0	1	0	
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2	24	0	2	0	0	0	
		23	0	2	0	0	0	
合 計		158	24	19	93	3	42	1
			23	20	110	0	27	1
			(12.0%)	(58.9%)	(1.9%)	(26.6%)	(0.6%)	
			(12.7%)	(69.6%)	-	(17.1%)	(0.6%)	

内部評価結果について

■全体の状況

全158取組項目のうち、A評価（19取組）、B評価（93取組）、C評価（3取組）を合わせた115取組（72.8%）が24年度に掲げた目標を達成したとの評価となっています。

一方、目標未達成のD評価（42取組）、中止・保留のE評価（1取組）は、合わせて43取組（27.2%）となっています。

初年度との比較では、A評価及びE評価に大きな変化は見られなかったものの、B評価の割合が減少し（10.7ポイント減）、D評価が増加（9.5ポイント増）しました。また、3つの取組がC評価となりました。D評価は、特に基本方針3の重点項目⑮において増加が見られ、主な要因は、経費の節減に努めてきたものの目標額に達しなかったためと考えられます。

■基本方針別の状況

基本方針1 70取組のうち54取組（77.1%）が目標達成とされ、16取組（22.9%）で未達成と評価されました。

基本方針2 25取組項目のうち19取組（76.0%）が目標達成とされ、6取組（24.0%）で未達成と評価されました。

基本方針3 63取組のうち42取組（66.7%）で目標達成の評価であり、21取組（33.3%）で未達成と評価され、⑮の重点推進項目でD評価の割合が高くなっています。

外部評価結果について

■全体の状況

本年度は全158取組のうち、市における重要度の高いものや進捗に遅れの見られるもの（24年度D・E評価、23年度「要検討」など）を中心に84取組（53.2%）を選定し、各取組の進捗度合や手法などの妥当性について、書類による外部評価を実施しました。

その結果、84取組のうち妥当と評価された取組は53取組（63.1%）であり、要検討と評価された取組は31取組（36.9%）でした。

要検討とされた31取組は、いずれも取組方法等に見直しが必要であるなどの「取組の内容に関するもの」となっています。

このように、内部評価で進捗に遅れの見られる取組の多くが外部評価においても要検討と評価されていることから、目標が未達成である要因の分析や外部評価を踏まえ、取組手法を改善するなど、さらなるプランの推進を図ることが必要と考えています。



部局別行動計画取組状況

内部評価結果に対する外部評価の状況

区 分		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
基本方針1	妥 当	6	14	0	4	0	24
	要検討	0	6	1	11	1	19
	小計	6	20	1	15	1	43
基本方針2	妥 当	0	4	1	3	0	8
	要検討	0	1	0	3	0	4
	小計	0	5	1	6	0	12
基本方針3	妥 当	1	5	1	14	0	21
	要検討	0	2	0	6	0	8
	小計	1	7	1	20	0	29
計	妥 当	7	23	2	21	0	53
	要検討	0	9	1	20	1	31
	合計	7	32	3	41	1	84

本年度は初年度と比べ外部評価を行った総取組数（84取組）に対する「要検討」の割合が増加しました。これは外部評価を行う取組の選定の際に、「進捗に遅れの見られるもの」を多く取り上げたことが挙げられます。84取組項目のうち、外部評価「要検討」はD評価に対し20取組と最も多く、次いでB評価、C評価及びE評価の順となっており、それぞれの評価に対する割合は48.8%、28.1%、33.3%、100%となっています。

要検討の状況

要検討の理由	A評価	B評価	C評価	D評価	E評価	計
内部評価による達成度評価が適切でないなどの達成度に関するもの	0	0	0	0	0	0
取組方法等に見直しが必要などの取組の内容に関するもの	0	9	1	20	1	31
計	0	9	1	20	1	31

「要検討」とした理由は、取組手法や進捗のスピードアップを求めるなど「取組の内容に関するもの」ばかりとなり、初年度に多く見受けられた「達成度（A～E評価）に関するもの」はありませんでした。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
1 市民等の公益的な地域活動の推進	70						
①市民の自主的・自立的な活動の推進	9						
総務部	「附属機関の設置及び運営の基準に関する要綱」に基づく市民の市政への参画機会の拡大を推進						公募委員の拡大
文化市民部	市民の市政への参画機会の拡大するため、新たな参画手法により懇談会などを開催	新規 実施					市民の市政参加の拡大
福祉部	子育て支援の充実を図るため、こども未来館の「ここここサークル」のボランティアの育成と活動の活性化を支援						ここここサークル数 現状(H22) 22会場 目標(H27) 37会場
環境部	市民とともにごみ減量や地球温暖化対策に取り組むため、市民意識の醸成と家庭での自発的な取組を促進						環境に対する市民意識の向上
産業部	遊休農地の解消と樹園地の再編を図るため、市民の主体的な運営組織づくりを支援	検討		オーナー 園開設			遊休農地の減少
建設部	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成						住宅の耐震化率の向上
建設部	市民の健康と生活環境を守るため、吹付けアスベストに関する自主的な健康障害予防や生活環境保全の取組を支援						新たなアスベスト被害の防止
消防本部	市民自らが救命講習の指導者となるため、応急手当指導員や応急手当普及員を育成						指導員・普及員数 416名(H22)の拡大
総合動植物公園部	自然史博物館の活性化を図るため、館内展示等の案内、解説や資料整理に協力できる市民ボランティアを育成						登録者数 現状(H22) 43名 目標(H27) 50名
②地域団体等との協働事業の推進	14						
文化市民部	さまざまな分野の地域人材育成講座の開催により地域人材を育成	新規 実施					講座開催数 2講座(毎年度)



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
附属機関等の委員選定手法として、無作為抽出による募集の導入に取り組み、1名が選任された。全体として公募による委員数が3名、公募委員のいる附属機関数が2機関増加し、市民の市政参画の推進が図られた。	B	—	—
男女共同参画審議会委員の委員選定において、無作為に抽出した市民300名に通知したところ3名の応募者があり、うち1名を審議会委員に委嘱した。また、市民協働推進審議会の委員選定においても、無作為に抽出した市民300名に通知した。(選考および委嘱は25年度)	B	—	—
新たな地域でここにこサークルを運営するボランティアの開拓と育成に取り組み、新たに4会場でここにこサークルを開設した。 ・ここにこサークル数 (H24) 29会場	B	妥当	サークルの地域分布の計画をつくるなどの工夫が期待される。
環境に対する市民意識の向上を図る多様な環境イベント、環境講座を開催した。それぞれの講座において参加者が増加した。 ・環境講座等への参加者数 (H24) 12,770人	B	—	—
樹園地体験農園としての柿のオーナー園開設に向けて、開設者と検討を重ねたが、運営調整が整わず、鳥獣害による被害が重なり、延期となった。	D	要検討	柿園での鳥獣被害は予測できたのではないかと。鳥獣害への対策も含め、同様の取組に関する先行の成功事例を参照し、運営方法を利害関係者間で密接に協議する必要がある。
耐震化の促進のため、住宅の耐震化の必要性及びそのための施策である補助制度について広報紙、出前講座などを通して周知を図ったが、補助制度の利用実績は前年度を下回った。 ・木造住宅耐震補助制度の利用実績 耐震診断 (H24) 350棟 (H23) 446棟 耐震改修 (H24) 51棟 (H23) 156棟	D	要検討	23年度との比較において数値目標を設定したのは評価できる。設定した目標に対して8割以上の成果を出せるよう努力して欲しい。
吹付けアスベストの分析調査事業及び除去等事業に関する補助制度について、広報紙への掲載により市民周知を図り、1棟について補助制度を利用してアスベスト除去を実施した。 ・吹付けアスベスト補助制度の利用実績 分析調査 (H24) 3棟 (H23) 1棟 除去等 (H24) 1棟 (H23) 0棟	D	要検討	実績値は僅かながら伸びているが、目標値と乖離がある。目標値の設定が妥当と確信するならば、周知徹底の啓発方法について、今一度考える必要がある。
指導員講習会(1回)、普及員講習会(一般事業所対象・消防団対象各1回)を開催し、新規指導員13名、新規普及員46名の育成を図った。 ・指導員・普及員数 (H24) 537名	B	—	—
学習会等の研修を重ねることでボランティアとして技術が向上し、ガイドツアーや標本製作等の活動が拡充した。 ・登録者数 (H24) 59名 (24年度新規応募者12名 23年度からの継続者47名)	B	—	—
地域人材育成のため、主に市新規採用職員向けに「市民協働研修」、自治会・各種団体役員向けに「まちづくり講習会」を開催した。 ・「市民協働研修」受講者 114名 ・「まちづくり講習会」受講者 500名	B	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援						参加校区数 現状(H22) 4校区 目標(H27) 19校区
	日本人と外国人が共生する地域づくりを目指し、地域団体等と多文化共生モデル地区事業を実施						外国人の自治会活動等の参加率 現状(H21) 29.1% 目標(H25) 50.0%
	外国人児童の日本語の学習支援として、地域団体等とプレスクール事業やアフタースクール事業を実施						子どもの学習環境の充実
福祉部	ひとり暮らし世帯等への見守り及び買物支援などを行う高齢者安心生活サポート事業の拡充						サポーター数 現状(H22) 50名 目標(H27) 150名
	支え合いや助け合いの地域福祉を推進するため、担い手の育成とボランティア活動等の取組を促進						福祉ボランティア登録人数 現状(H22) 24,953人 目標(H27) 25,520人
	保育環境整備のため、保護者等との協働による保育所や幼稚園の園庭芝生化を促進						現状(H22) 2園 H23～園の希望を把握し実施
健康部	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援						新規参加校区 現状(H22) 3校区 目標(H27) 5校区
環境部	地域とともに生活環境や自然環境の保全及びごみ減量に取り組むため、530運動など地域の主体的な環境活動の活性化を支援						地域の自主的な美化活動の充実
産業部	市有ため池の外來魚駆除を地元団体等の理解と連携を図りながら推進						対象池 農業用ため池 45池 累積実施池数 11池(H22)→30池(H27)
都市計画部	地域の公共交通環境充実のため、コミュニティバス運行に向けた地域の主体的な取組を支援						取組地区数 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区
	地域とともに緑地や身近な公園環境の保全に取り組むため、地域の主体的な体制づくりや取組を支援						取組箇所数 現状(H22) 2箇所 目標(H27) 60箇所
教育部	若者の就労対策やひきこもり対策を推進するため、NPO法人との協働による取組を推進						若者の社会的自立件数の増加

部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
講習会による「住みよい暮らしづくり計画」の取組周知の中で新規作成校区の開拓に取り組み、新たに計画作成の取組に1校区、テーマ特化型の取組に4校区が参加した。 ・参加校区累計数 (H24) 11校区	A	妥当	
外国人情報窓口による情報提供、交流イベントの企画提案、自治会参加啓発チラシを配布するなど地域コミュニティとの連携に努めた。 ・外国人情報窓口利用者数 5,498人 ・外国人の自治会活動等参加率 (H24) 16.7%	D	要検討	日本人の自治会参加率も減少している中、外国人に自治会参加を求めるのであれば、日常生活において彼らが今最も困っていること等の情報把握を行い、それらの解決に向けて自治会が協力できる部分を提示する活動が必要ではないか。自治会に参加することによるメリットを、具体的に説明するとともに、自治会自体も多文化共生の視点から見直す必要がある。注意点として、彼らの文化や習慣を理解する対応も必要ではないか。
関係機関と連携し、アフタースクール、プレスクールの開催、ボランティア育成などを実施した。 ・アフタースクール実施 11校 ・プレスクール実施 1託児所	B	要検討	日本語教室、プレスクール実施が減っている。成果が前年度から後退しているため、参加したくてもできない子ども達の機会の拡充など、次年度に向けて支援の手法を検討されたい。
広報掲載、チラシ配布により、サポーター養成講座について市民への周知・啓発に努め、講座を開催した。 ・サポーター数 (H24) 83名	D	妥当	着実に目標近く達成しているが、今後さらに展開するためには、これまでの枠を超えてサポーター層を広げる必要がある。
ボランティア養成講座の開催やボランティア活動の啓発により、担い手の育成とボランティアの確保に努めた。 ・福祉ボランティア登録人数 (H24) 27,018名	B	要検討	ボランティア登録者が目標に達しており、次のステップとしてそのアウトカムに視点を向けてはどうか。
先行実施園と連携して園庭芝生化のメリットをPRするとともに、園の希望を把握する中で芝生化を働きかけ、新たに2園の園庭芝生化を図った。 ・2園の芝生化(向山保育園、新吉保育園)	B	—	—
地域自治会に対して、健康に関する特徴や課題から地域での健康づくりの必要性について周知を図り、健康のまちづくり事業への参加を働きかけた。 ・新規参加校区 (H24) 1校区	D	要検討	2年間継続して数値目標が未到達である。地域への参加呼びかけの際、具体的な成果や参加によるメリットを説明するなどの工夫が必要である。
地域を中心とした梅田川環境美化活動として「梅田川ふれあいクリーン作戦」を実施したほか、530運動環境協議会への助成により、市民参加による環境活動の活性化を図った。 ・経済的効果額 139千円	B	—	—
地元自治会や高校生物部の協力のほか、環境保全課と自然史博物館とも連携し、市有ため池4池の外来魚駆除を実施した。 ・累積実施池数 17池(H24)	B	妥当	多方面からの協力も得て実施しており、評価できる。今後も様々な団体との協働について期待する。
東部地区(1地区)及び北部地区(2地区)での運行を継続するとともに、南部地区及び前芝地区住民が主体となった移動手段の確保に向けて検討が始められた。 ・取組地区数 (H24) 3地区	A	妥当	
地域主体の公園管理に向けて、自治会公園管理委託とアダプト制度に関する試行要綱を作成した。 ・取組箇所数 (H24) 2箇所	B	—	—
「子ども若者総合相談窓口」を中心として、困難を抱える若者の包括的な自立支援を行った。 ・「子ども若者総合相談窓口」相談者数 317人 ・若者の社会的自立件数 61件	A	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
教育部				完了			少年の薬物乱用、小中学校のいじめ件数の減少
③地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進	9						
企画部							官民一体の推進組織の設置と活動の推進
民間と連携した取組強化を図る仕組みづくり							ブランド認定や助成制度など各種制度の創設と活動の推進
「アイラブとよはし運動」の推進による市民への情報発信と市民の愛着意識の醸成							市民の愛着意識の向上
産業部							とよはし農産物ブランド化
豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」の策定と推進		計画策定	実施				
観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化							観光イベント、コンベンション参加者数 現状(H21) 103万人 目標(H27) 115万人
首都圏活動や市内でのイベント開催など協働によるプロモーション活動の仕組みづくりと推進							市外でのシティプロモーション活動回数 現状(H21) 6回 目標(H27) 15回
新たな市民参画手法による三河港の認知度の向上							市民参加によるイベントの充実
都市計画部							市電の走るまちを全国に発信
LRT都市サミットの誘致に向けて、とよはし市電を愛する会、商工会議所などと連携した取組		第2回 富山市 サミット 参加	第3回 熊本市	第4回 豊橋市			
総合動植物公園部							魅力のあるイベント開催等による集客数の増加
総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり							
④企業の公益的活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供	18						経済的効果額目標 3億円
総務部							制度導入施設の拡大とサービス内容の充実
指定管理者制度の新たな導入施設の検討と指定管理者制度の適切な運用管理							
文化市民部							効率的・効果的な施設運営
芸術文化交流施設のPFI手法による施設の供用開始		施設建設		供用開始			
		施設建設					



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>NPO等市民団体と協働で、子ども・若者の健全な成長のため、ワークショップや講座を中心とした啓発を行った。NPO等の市民団体との協働は70機関以上の団体とのネットワークが構築できており、一定の成果が得られたことから「完了」とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用検挙件数 (H24) 7件 (H23) 9件 ・いじめ件数 (H24) 382件 (H23) 247件 	C	要検討	市は、今後においてもワークショップや講座などの実施状況を見守る必要がある。
<p>官民での効果的なシティプロモーション事業の実施に向けて積極的な情報収集や情報提供に努めた結果、民間からシティプロモーション活動に関する相談を受けた事業のうち、26件の事業実施を図ることができた。</p>	B	妥当	2年を経過した本活動が市民に周知されているか、分析・自己評価が必要である。
<p>シティプロモーション認定事業補助金及びシティプロモーション認定事業を実施し、民間事業者が行うシティプロモーション活動の活発化を図った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金の採択件数 5団体5事業(応募件数 9団体9事業) ・認定事業の採択件数 1団体1事業(応募件数 1団体1事業) 	D	妥当	認定事業について、更に広く市民に知ってもらうような方策が望まれる。
<p>ふるさと再発見ツアーの開催や、若者層に対して、ええじゃないか豊橋伝播隊DOEEを活用した市の魅力PRを行うことで、市民に豊橋の魅力を再発見してもらい、愛着意識の向上を図った。</p> <p>市民意識調査による市民の豊橋市に対する愛着度 80%</p>	B	妥当	
<p>関係機関等で構成するワーキングを開催し、本市農産物の認知度向上について検討を進めるとともに、PRパンフレットの配布や電車内中吊り広告、豊橋フェアの開催、ハイヤー招聘など本市農産物のPRや消費拡大に努めた。</p>	B	要検討	農家の収入増加などそろそろ目に見える効果の発現が期待される時期ではないか。具体的成果の実現を目指すべきであろう。
<p>関係機関と連携し、観光施設・資源の環境整備を行うとともに、積極的なPR活動に努めた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・観光イベント、コンベンション参加者数 (H24) 104.6万人 	D	要検討	「豊橋まつり」および「炎の祭典」は、大幅な参加者増と報告されている。しかし、参加者実績の増加数は、昨年度と比較して大幅な増加とは言いがたい。この結果は、集客可能なイベントと集客できないイベントの二極分化が発生していることを示しているのか、分析が必要である。
<p>首都圏において物産展を実施したほか、トヨッキーを活用したプロモーション活動を行った。特に手筒花火は、テレビ番組の中でも取り上げられ、全国的にも大きなPR効果が得られた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市外でのプロモーション活動回数 (H24) 27回 	B	妥当	誰が見ても分かるような成果を示すべきである。また、トヨッキーの知名度を上げることも側面からのプロモーション活動の支援に繋がることから、プロモーション事業に限らずトヨッキーを様々な場面で活用すべきであろう。
<p>地域住民等と連携して干潟再生実験プロジェクトを実施したほか、みなとふれあい体験イベントのメニュー等を見直した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・干潟再生実験プロジェクトの実施(実験用干潟の造成) ・みなとふれあい体験イベント 10回開催 参加者1,309人 	D	要検討	達成度Dの判定基準は人数のみで判断すべきものか疑問である。出校日とイベントが重ならないよう調整して開催すべきである。
<p>第3回LRT都市サミット熊本に参加し、次回開催都市として本市が選ばれた。次年度の開催に向け、とよはし市電を愛する会や豊橋商工会議所等関係者で組織するLRT都市サミット豊橋2013事業検討委員会を設置した。</p>	B	要検討	市民の足、エコツーリズム等との関係を意識した市のブランド化作りに統合すべき事業ではないか。
<p>猛暑や寒波の影響があったものの、ソウシンポジウムなどの話題性のあるイベントや大型映像リニューアルによる魅力的な番組の上映、シティプロモーション活動の推進などにより入園者数は700,314人と前年度比24,690人の増加となった。</p>	B	妥当	アジアソウ「マーラ」が、集客のアピールポイントとしては困難な現状を踏まえ、集客に向けてより具体的な企画の展開が望まれる。
<p>2施設(市営住宅・公園)についてヒアリングを実施し、進捗状況を確認するとともに、うち1施設(公園)は新規導入に向けて予算化を図ったほか、平成23年度分のモニタリングを実施するとともに、141施設の評価結果を公表した。</p>	B	—	—
<p>PF事業の内容について、専門性の高い業者のモニタリングや関係者の定例会議などを通し、確実なチェックを実施した。これにより、要求水準書の内容及び提案内容に沿った設計・建設工事を確実に実施した。</p>	B	妥当	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 55施設
福祉部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し	新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 16施設 目標(H27) 17施設
	授乳やオムツ替えができる「赤ちゃんの駅」の民間協力店舗の拡大	新規 1施設					
健康部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						登録店舗数 現状(H22) 7施設 目標(H27) 30施設
環境部	ごみ収集業務の民間委託の拡大						対象施設数 2施設
産業部	市民ふれあい農園の維持管理など民間活力導入可能性を検討	一部 委託					市民農園等の民営化
		1園 委託					
	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直し						対象施設数 4施設
	次世代ものづくり人材の育成と事業者が参画しやすい環境づくり						人材育成事業応募件数 現状(H21) 49件 目標(H27) 90件
建設部	環境貢献を目指す企業と連携した環境関連産業振興事業の促進	検討 実施					自然エネルギーに関連した産業振興事業の実施
		検討					
都市計画部 ・ 総合動植物公園部	道路等の維持管理などに関し、民間活力の導入可能性を検討	検討 実施					効率化の推進
		検討					
都市計画部 ・ 総合動植物公園部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討						対象施設数 8施設
都市計画部 ・ 総合動植物公園部	既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討						対象施設数 1施設

部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
既導入55施設に係る施設・設備情報を整理するとともに、校区市民館の無料利用の対象者の見直しについて、豊橋市自治連合会と調整し、各校区自治会へアンケートを実施した。	B	—	—
こども未来館及び交通児童館で指定管理を再選定した。特にこども未来館の選定においては、同館の特色でもある市民協働による施設運営等に留意しつつ、施設運営の効率・効果の向上を図る管理者を選定した。 ・対象施設数 (H24) 17施設 ・経済的効果額 (H24) 3,395千円	B	—	—
「赤ちゃんの駅」制度のPRに努めるとともに、未登録の店舗、金融機関等に働きかけた結果、30店舗の新規登録ができ、目標を上回る成果を得ることができた。 ・登録店舗数 (H24) 42施設	A	—	—
既存の2施設において、モニタリングの実施などを通じ、医療救護など防災啓発コーナーの設置や、休日夜間急病診療所における医師の高齢化と小児患者の増加を踏まえ、本市の1次救急医療体制の安定的な運営のため診療時間を短縮するなど、適切な施設管理・運営管理に努め、市民サービスの向上を図った。	A	—	—
ごみ収集業務の委託化に向け、指名競争入札を行い、委託業者を決定した。また委託業者に研修計画を提出させるなど、市民サービスの低下を招かないような方策を講じた。	A	妥当	
市民ふれあい農園（3農園）のうち1農園を民間に管理委託したが、2農園については民間への管理委託に結びつかなかった。 ・経済的効果額 485千円	B	—	—
既導入4施設において、事業内容の見直し、新規イベントの実施などにより、利用者のサービス向上に努めた。 ・利用者等の増加 2施設（勤労青少年ホーム、労働会館） ・利用者等の減少 2施設（職業訓練センター、水の展示館）	D	要検討	指定管理者の創意が活かされ、市民の満足度向上につながる運営状況を把握できるような成果の指標について検討すべきではないか。
市内事業所や自治会への事業周知の強化、事業内容の見直しの定着化などにより、事業応募・参加がしやすい環境づくりに努めた結果、人材育成事業において、前年度を上回る応募が得られた。 ・人材育成事業応募件数 (H24) 669件 (H23) 522件	A	—	—
自然エネルギーを活用した産業振興事業について、企業等との連携方法、先進事例などの調査・検討を実施し、事業の選定などに取り組んだ結果、市有地での太陽光発電事業の手続きを開始することができた。	B	—	—
県下市町村の状況を把握するとともに、能力的に唯一受託が可能と考えられる民間法人に対して協議・検討を進めたが、現状では費用対効果が見られない状況であったことなどから、一旦取組を保留する。	E	要検討	公益法人認定の判明に関わらず、効率化の対象となる課題の整理などを進める必要がある。
既存の導入施設について利用料金制導入などの具体的な検討を進めた。また、新たに市営住宅への指定管理の導入の検討に着手したが、具体的な検討までは行えない状況であった。	D	妥当	利用者の利便性の向上を第一として課題の達成に取り組んでいる点は評価できるが、早急に運営体制を再構築すべきであろう。
総合動植物公園において指定管理料を見直したほか、都市公園への導入について対象公園を検討し、管理運営基準素案や募集計画素案を作成した。 ・経済的効果額 (H24) 12,300千円	B	妥当	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	1	検討		実施			企業集積地における通勤手段の転換
検討							
消防本部	1						登録事業所等 72事業所等(H22)の拡大
教育部	1						効率的・効果的な学校給食の提供
	1						
既存の指定管理者制度導入施設の効率的・効果的な運営の見直しと新たな導入施設の可能性を検討	1	新規 1施設					対象施設数 現状(H22) 53施設 目標(H27) 54施設
新規 1施設							
⑤行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化	10						
総務部	1	検討		実施			協働意識の醸成と活動情報の共有化
検討							
防災危機管理課	1						登録事業所 現状(H22) 145事業所 目標(H27) 300事業所
企画部	1						開かれた市政の推進と協働意識の醸成
文化市民部	1	検討 実施					ホームページ、校区だより等による情報発信
	3校区		4校区				
男女共同参画の活動に関するホームページの充実	1						男女共同参画推進と活動情報の共有化
福祉部	1						障害者理解の促進
	1						
障害者施設授産製品情報に関するホームページ等の充実	1						子育て支援に関する様々なサービスの利用促進
子育て支援に関するホームページ等の充実	1						
環境部	1						人的被害の未然防止
	1						

部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
県境部において、企業・交通事業者・行政で組織する協議会を設置し、通勤環境を改善するための協議や従業員の通勤手段に関する意識変革を促すアンケート等を実施した。また、参画企業の従業員を対象に講演会を開催し、エコ通勤に関して関心を高めることができた。	B	妥当	協議会とエコ通勤に関する講演会の開催に加え、更なる工夫が必要である。
市施設はもとより、大型店舗や事業所等に登録を呼びかけ「救命の駅」拡大に努めた結果、33事業所等の新規登録が得られた。 ・登録事業所等 (H24) 241事業所等	D	要検討	登録要件の内容が課題となっているのであれば、可能な範囲内での見直し、あるいは行政側からの要件取得支援が必要である。今後は、成果的な視点での目標を考える必要がある。
南部共同調理場の調理業務への民間活力導入のため、委託期間5年の債務負担行為にて予算措置を図るとともに、入札方針を決定した。	B	妥当	委託期間が5年であることで安定的な活用が期待できる。併せて地産地消の仕組みについても導入し民間委託を図って欲しい。
青少年センターでの指定管理を継続する中で、施設運営の効率・効果の向上を図るとともに、新たな導入施設の可能性の検討を進めた。 ・対象施設数 (H24) 54施設 ・経済的効果額 (H24) △14,888千円	B	—	—
東三河地域5市が運営する市民活動を推進するためのホームページ「どすこいネット」のPRを市民協働推進課とともにじょうほうひろばで行った。	B	—	—
GIS（地理情報システム）を用いた災害情報ステーション分布図を作成し必要地域の精査を行うとともに、既存登録事業所における登録内容の更新を行った。 ・登録事業所等 (H24) 138事業所等	D	要検討	登録者数が増加しない要因を検証し、啓発、業種等の拡大方法の工夫が必要である。
ホームページの充実を始め、市民ニーズや情報伝達手段の多様化にあわせ、ツイッターやフェイスブックを活用し、情報発信力の強化に努めた。ホームページアクセス数は2,495,419件であり、前年度に対し105,761件の増加があった。	B	要検討	SNS（フェイスブック）の活用など新しい情報発信媒体に取り組む自治体が増えている。事業の一層のスピードアップが必要である。
住民同士の話し合いのサポート、地域スタッフへのホームページ作成研修など、総合的なサポートを実施した。これらのサポートを通じて校区ホームページによる自治会地域活動の「見える化」が図られ、また、1校区が新たにホームページを開設することができた。	B	—	—
ホームページ充実の一環として、講座等の受講申込が可能な申込フォームを作成したほか、情報誌「バルモだより」を年2回発行、ホームページに掲載し、活動状況の共有化を図った。	B	妥当	ホームページを活用した情報共有化を目標とするのであれば、アクセス数の分析は必要である。
情報誌「豊橋市の障害者施設・授産製品など紹介カタログ かけはし」の配付とともに、同誌をホームページに掲載し、授産製品のPRに努めた。	B	—	—
子育て支援総合ホームページ「育なび」を開設し、様々な子育て支援に関するサービスを効果的に情報提供し、サービスの利用促進に努めた。	B	妥当	ホームページを活用する子育て家庭の反応、要望などを充分取り入れた運用が必要である。
「モバイルネット愛知」及び「あんぜんあんしんメール」を統合した「豊橋ほっとメール」の周知とともに、市民への啓発に努めた。 ・光化学スモッグによる人的被害 0人 ・「豊橋ほっとメール」登録者 9,451人	B	要検討	登録者数が昨年度より増加したことで評価するのではなく、豊橋市の全人口に対する割合を考えて目標値にするべきではないか。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等	
		計画 実績	23	24	25	26		27
産業部		農業委員会活動に関するホームページの充実	検討	実施				農業委員会活動のPRと透明性の確保
		勤労青少年ホーム活動に関するホームページの充実	検討	実施				ホームページへの年間アクセス件数 現状(H21) 3,000件 目標(H27) 3,500件
⑥行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進		10						
文化市民部		市民活動団体を資金面で支援するための補助金や交付金制度の見直し						効果的な助成制度への見直し
		市民の多彩な芸術文化活動や創造活動に対する効果的な資金的支援						芸術文化の裾野の拡大
		市民協働推進基金（トヨッキー基金）の新たな寄附手法の検討	検討 実施					寄附しやすい環境づくり
		協働を推進するための職員のサポート体制の強化						市民と行政の協議の場の設定
		市民協働に関する職員研修の充実						市民協働に関する職員意識の向上
環境部		地域密着型の地球温暖化対策に取り組むため、市民、事業者との一体的な取組体制を強化					地球温暖化対策地域協議会の設置	
産業部		勤労青少年の自主活動に関する支援の強化	検討 実施	実施			利用者会の会員数 現状(H22) 314人 目標(H27) 400人	
都市計画部		二川宿景観形成地区の住民団体との協定づくりや景観形成地区整備計画の改訂	計画改訂	助成実施			二川宿の歴史的まち並み景観の向上	
		コミュニティバス運行に対する効果的な支援	計画改訂	助成実施			取組地区数（再掲） 現状(H22) 3地区 目標(H27) 5地区	
教育部		地域財産である二川宿本陣資料館の地域との協働に向けた環境づくり	検討 実施				地元住民との協働事業の推進	



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
農業委員による「農業委員会だより」を7回更新するとともに、農業委員会総会議事録をホームページに公表し、農業委員会活動のPRと透明性の確保に努めた。	B	—	—
勤労青少年ホームのホームページ充実に向け、教養講座のPRのための動画を配信するなどアクセス環境の向上を図った。 ・ホームページへの年間アクセス件数（H24）4,365件	B	—	—
より利用しやすく、効果的な補助制度とするため、市内の市民活動団体（330団体）等を対象にアンケートを実施するとともに、補助率の変更、様式の変更、他補助金との併願可、申請可能年度の拡大等の見直しを行った。	B	妥当	審議会の意見に沿って迅速に進める必要がある。
地域の文化活動団体の公演活動などに対し、効果的な資金的支援を実施した。このことにより、公演等への多くの参加者を得ることができた。	B	—	—
市民協働推進課及び市民センター窓口への募金箱設置を継続するとともに、補助金採択団体（4団体）がイベント等で募金活動を行うなど、寄附環境の向上を図った。 ・寄附件数（H24）1,443件（H23）1,420件 ・寄附金額（H24）193,017円（H23）198,401円	B	—	—
既存の枠組みを生かした市民と行政の協議の場として住民自治団体関係ネットワーク会議を活用し、防災危機管理課職員も出席して、災害時に各種団体が連携してできることについて意見交換を行うことができた。	B	妥当	市民と行政の協働推進に向けた双方向コミュニケーションの場を設定する試みは評価できる。しかしながら行政側（市職員）が出向く手法の場合、市職員の労働形態（フレックスタイム制など）に工夫をしないと、市職員の労働強化につながるものが危惧される。
地域の活動等に積極的に参加する意識を醸成するため、新入職員を中心とした市民協働研修を実施した。 ・市民協働研修 114人	D	要検討	講義形式は聞いて終わる可能性が高いので、実践形式に重点を置いてはどうか。 未開催の講座について、行事開催の都合というだけで安易に開催を見送るべきではない。必要な研修であれば同等の代替研修を実施すべきである。
地球温暖化に関する市民・事業者との連携の強化に努めた結果、エコファミリー登録数、住宅用太陽光発電設置補助件数、電気自動車等購入補助件数がそれぞれ増加したほか、市有地の貸付によるメガソーラー発電所の運用開始など新規事業を積極的に実施した。	A	妥当	
主要な勤労福祉事業である「教養講座」のメニューを見直すなど、自主活動組織の会員の確保に向けた取組を進めた。 ・利用者会の会員数（H24）238人	D	妥当	利用者のニーズに合った、講座、イベントの開催を検討する必要がある。
二川宿の歴史的まち並み景観の向上のため、改訂した地区整備計画を地域住民や工事関係者に配布、説明することで計画の周知を図るとともに、歴史的なまち並みに調和した建築物を11件（うち助成は5件）増加することができた。	A	妥当	景観整備の促進による波及効果が見られるようであれば、波及効果の内容も働きかけの材料として活用できるであろう。
東部地区（1地区）及び北部地区（2地区）での運行を継続するとともに、南部地区及び前芝地区住民が主体となった移動手段の確保に向けて検討が始められた。 ・取組地区数（H24）3地区	A	妥当	利用促進、運行について更なるPRを実施し、利用者の更なる増加に期待する。
商家「駒屋」の施設活用について、地域住民による検討会を立ち上げ、地域住民の参画や二川宿を全国にむけてPRする二川宿ブランド化について、検討を進めた。	B	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備	25						
⑦職員の人材育成と給与等の適正化	4						
総務部	職員採用に関する制度の充実						多様な人材の確保と活用
	「人材育成基本方針」の改訂	検討	方針改訂	実施			職員の能力、資質の向上
	職員のやりがいを高める人事評価と適正な処遇の見直し						能力を最大限に活かす人事制度の構築
	給与等の適正化						適切な給与水準の維持と総人件費の抑制
⑧政策推進を柱とした組織機構と定員管理の適正化	2						
総務部	組織・機構の見直し						政策を実現するための簡素で効率的な組織体制の確保
	「定員適正化計画」の計画的な執行						職員数の適正な管理
⑨自治体間の広域連携事業の推進	13						
総務部	情報システムの開発・運用など広域共同処理の可能性を検討	検討 実施					行政事務の効率化
	他団体との人事交流や職員研修の合同実施	検討	実施				職員の能力、資質の向上
企画部	東三河広域協議会事務局の組織体制の充実						東三河地域の広域的課題の解決と地域の一体的な発展
	三遠南信地域連携ビジョン推進会議（SENA）の組織体制の充実			体制整備			三遠南信地域連携ビジョンの推進と地域の一体的な発展



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
本年度は採用者の質の向上に向け、採用面接官となる職員を対象に外部講師による研修を実施したほか、採用者を対象に気質分布などの分析を行い、ターゲットとすべき人物像を掌握するなど、有為な人材の確保に努めた。	B	—	—
人材育成基本方針の改訂に向けた検討を進め、素案を作成した。	D	妥当	関係部署のみならず、市役所全体が喫緊の課題として認識し、全職員が熟議を重ね、従前の考えにとらわれることなく、時代の要請に的確に答えられる職員の育成のため、実行性のある方針の迅速な改訂が必要である。
人事課と各所属長との意見交換を継続実施することで、各職場の重要課題及び職員個々の状況の共通認識を図ることができ、各職場における適正な人事考課、人事異動に反映することができたほか、これまで人事課が指名していた各省庁派遣を公募制とするなど、様々な手法を活用できた。	B	—	—
適切な給与水準の維持と総人件費の抑制を図るため、以下の項目を実施した。 ・退職手当の支給率の段階的引下げ 経済的効果額 24,000千円 ・持ち家に係る住居手当の段階的廃止	B	—	—
各部局からの提案を踏まえ、機構改革推進本部で検討する中で、平成25年度の組織機構を決定した。 ・課・室の新設・再編等 (農政課を分割し、農業企画課と農業支援課を新設など)	B	—	—
普通会計部門等職員数 平成24年4月1日 2,179人(欠員分含む) 平成25年4月1日 目標値 2,089人 実職員数 2,177人(前年度比△2人) 対前年度比55人の減員計画のうち、業務執行体制の見直しに伴う民間委託化、嘱託化などで34人の減員を達成したが、残り21人の減員については事業計画の見直し等により計画の取りやめ、先送りとした。 一方、計画以外に東日本大震災被災地への職員派遣対応や消防力の強化・充実等で65人増員したが、業務執行体制の見直し等によりさらに33人の減員を図った結果、全体で計画を上回る67名の減員を達成し、対前年度比2人の減員となった。	B	妥当	
広域共同処理を推進するため被災者支援システムを豊根村を除く7市町村で導入した。また研究会にて、東三河地域でのソーシャルメディア運用ガイドラインを作成し、同地域全体での情報管理・運用の質の向上を図った。	B	—	—
愛知大学への実務研修派遣及び政策研究大学院大学(知財プログラム)への派遣研修の実施により、職員の能力、資質の向上を図った。	B	—	—
東三河広域協議会において、広域連合を軸に東三河の新たな広域連携の検討を重ねた結果、広域連合の設置を目指すことで合意を得ることができた。	B	妥当	「東三河県庁」という一見類似した名称の組織も設置されたため、次年度の取組として、住民への周知に工夫が必要である。
三遠南信地域連携ビジョン(県境を越えた250万人流域都市圏の創造)を推進するとともに、サミットを開催し、県境を越えた行政、議会、経済界、住民団体との交流を図ることができた。	B	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	「どすごいネット」などを活用した東三河地域の市民活動情報の充実						情報掲載数(豊橋市) 現状(H20) 1,075件 目標(H27) 1,300件
福祉部	国民健康保険事業の広域化						事務の共通化による経費節減
健康部	東三河地域の医療体制の確保に向けた連携強化						東三河8市町村によるかかりつけ医の推進等一体的な活動
産業部	東三河地域の企業誘致活動に関する相互協力と連携強化	検討		実施			東三河5市主催の企業誘致説明会の実施
	東三河地域の産業活性化に向けたサイエンスクリエイトの広域的な体制強化	検討					豊橋サイエンスコアの利用件数 現状(H21) 2,062件 目標(H27) 2,100件
	三河港振興会における東三河4市及び商工会議所との連携強化						職員派遣による組織強化
	農産物輸出の推進に向けた連携強化	輸出 検証		拡充 実施			輸出品目の拡大等
消防本部	消防通信指令業務の広域共同運用の拡大	拡大 実施					参加市 現状(H22) 4市 目標(H23) 5市
	消防救急無線のデジタル化に向けた東三河5市の共同整備の検討、実施	調査 検討		実施			費用負担の軽減
⑩評価・監査機能の見直しなど内部統制機能の強化		4					
総務部	監査機能の見直しなど内部統制機能の充実	検討 実施					内部統制機能の強化
企画部	総合計画の進行管理とわかりやすい事業評価の実施	検討		実施			総合計画に掲げた目標の達成
会計課	支出関係書類が法令・予算に違反していないかどうかの厳格な確認						予算執行に対するチェック機能の強化



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>「どすごいネット」を始め、様々な媒体を活用した積極的な情報発信に努めた。</p> <p>・情報発信掲載数 (H24) 825件</p>	D	要検討	ネット利用のニーズはあるはずなので、年々増加、拡大してもよい状況での減少は腑に落ちない。アンケート分析結果を踏まえて、利便性の向上を図って欲しい。
<p>岡崎市と共同でプロポーザルを実施し、国民健康保険システムの開発業者の選定などを行い、共同開発による委託料の節減に努めた。</p> <p>・経済的効果額 136,354千円(23・24年度)</p>	B	—	—
<p>広域地域医療研究会による先進事例などの研究活動とともに、適正受診に関する啓発活動を東三河8市町村で統一的行うなど、東三河地域の医療体制の連携強化を図った。</p>	B	妥当	
<p>東三河5市の担当者で構成する「東三河5市企業誘致推進連絡会議」において、実施に向けた検討を進めた。また、具体的な誘致成果を得るために、全国規模の展示会に東三河5市共同で出展した。</p>	B	—	—
<p>東三河県庁を事務局とする東三河地域産業連携推進会議と連携し、豊橋サイエンスコアを会場とするシンポジウムの開催や相談事業の受託により利用件数の確保に努めた。</p> <p>・豊橋サイエンスコアの利用件数 (H24) 2,031件</p>	D	要検討	サイエンス・クリエイトの産業振興事業のあり方について、分析が必要である。
<p>豊橋商工会議所及び関係市に対し三河港振興会への職員派遣がなされるよう協力要請などに取り組んだ。結果として、職員3人(豊橋市専任1人、豊橋商工会議所1人、豊川市1人)の三河港振興会への派遣を継続することができたとともに、次年度の派遣についても確約をとることができた。</p>	B	—	—
<p>香港における試食販売の実施を始め、国内外の輸出業者等と安全性を含めた情報交換や、海外常設店舗における新たな品目の開拓や既存販路におけるプロモーション活動を行った。</p>	B	要検討	安全性に関するリスクコミュニケーションには、文化・習慣・国民性等の相違が大きな要因となるため、現地バイヤーとの情報交換は充分に行う必要がある。
<p>東三河5市による消防通信業務の広域共同運用を継続実施した。</p> <p>・経済的効果額 4,313千円</p>	B	—	—
<p>東三河5市の共同整備に向けた検討を進め、年度計画を前倒して進めるよう合意形成を図り、整備を完了することができた。</p>	C	妥当	今後は広く市民へ周知するとともに、効果的な運用・維持管理をして欲しい。
<p>内部統制の構築に向け、他都市の取組事例を調査するとともに業務プロセス可視化ツールを用いた試行的な運用を開始した。</p>	D	妥当	職員研修会等の参加者数を示して欲しい。行事を行うだけの目標は充実にはならない。
<p>システムの簡素化、政策評価における定性分析とマネジメント力の重視の観点から、細事業及び政策の2段階評価による新たな行政評価を実施したほか、評価結果をじょうほうひろばやホームページ等で市民へ公表した。</p>	B	—	—
<p>会計事務に関してきめ細かく職員研修を開催したほか、書類不備状況調査を実施するなどチェック機能の強化に努めた。書類不備状況調査(10月)における書類不備率は2.8%と前年同月比0.7ポイント減少したが、抜打調査(2月)では4.3%となり、普段の会計事務に対する意識の低さが表れる結果となった。</p>	D	要検討	所管としての目標を達成しようとする工夫や試みは評価できるものの、抜打調査などの取組の結果は真摯に受け止める必要がある。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
監査							監査機能の強化
⑪総合的な危機管理体制の充実強化	2						
防災危機管理課		指針策定		計画策定			危機発生時における体制強化
		指針案策定		計画策定			
関係部局		検討実施					危機事案に対する迅速かつ的確な対応
		検討		作成			
3 財政運営の自律性・健全性の確保	63						
⑫市税の確実な収納と自主財源の確保	15						経済的効果額目標 3億円
総務部							
滞納整理に関する広域共同処理体制の整備		組織設置					共同徴収による技術向上と滞納額の縮減
		組織設置					
徴収業務や納付窓口の充実と口座振替の加入促進による収入率の向上							市税収入率(H27末) 93%
固定資産地理情報システム導入による適正課税と収入の確保		システム整備		実施			固定資産税（土地・家屋）の増収見込 58百万円
		システム運用		実施			
全庁的な有料広告掲載の促進と自動販売機の貸付方法の見直しなど							広告収入媒体の増、自動販売機貸付に入札方式を導入
未利用地の売却による売却収入の確保							未利用地23,278.49mのうち売却可能な土地を売却
債権の適正な管理		新規実施					市債権の保全・確保、困難事案の処理
		新規実施					
企画部・産業部		新規実施					
		新規実施					



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
定例監査、学校監査などにおいて、監査の実施時期のローテーション化や監査対象の精査などの見直しを行い、効率的・効果的な監査を実施した。	B	—	—
豊橋市における危機管理指針を策定し、ホームページ等で公表した。	B	妥当	実地訓練にもとづき、机上で作成したマニュアルを検証することは適切な対応である。加えて、必要ならば危機管理指針の見直しも視野に入れる判断は評価できる。危機管理に関しては、リスクと判断した事象には迅速に対応すべきである。
各部局での危機管理マニュアルの作成を推進するため、危機管理指針を策定し、危機管理指針の内容と危機管理マニュアル作成についての説明会を実施した。	D	妥当	早急にマニュアル作成を完了し、検証、見直しの実施を期待する。
職員の給与支給明細書に有料広告を掲載し、自主財源の確保を図った。 ・経済的効果額 314千円（目標額 312千円）	B	—	—
平成24年7月より、東栄町、豊根村が加入し、東三河8市町村となり、愛知県と共同運営される「愛知県東三河地方税滞納整理機構」に職員2人を派遣し、高額困難事案の滞納整理に取り組んだ。 ・経済的効果額 173,560千円（目標額 120,000千円）	A	—	—
「愛知県東三河地方税滞納整理機構」による共同徴収や市税コールセンターの催告の促進、口座振替・コンビニ納付の啓発、また、税込納支援システムの更新により効果的、効率的な滞納整理事務を実施し、市税収入率の向上に取り組んだ。 ・市税収入率（H24）92.4%	B	—	—
固定資産地理情報システムの活用により地番現況図上で課税客体が適切に把握できるようになり、適正課税に向けた事務の効率化が図られた。 ・経済的効果額 10,898千円（目標額 △1,600千円）	A	—	—
有料広告の拡大に向けた調査や自動販売機貸付方法の見直しを実施し、給与明細書やクリーンカレンダーなどへの有料広告掲載に加え、新たに庁舎東館1階に広告掲載看板を設置し収入増につなげるなど自主財源の確保を図った。	B	—	—
未利用地の有効活用を図るとともに、利活用の見込まれない土地の売却に取り組んだ。 ・未利用地の売却 243.21㎡ ・経済的効果額 40,941千円（目標額 1,000千円）	A	—	—
市債権の保全・確保、困難事業の処理に取り組み、公債権133件、私債権141件、合計73,538,317円を受託し、2月末までに公債権124件、私債権124件、合計65,073,757円についての、分納誓約を交わすなどの処理を行った（既納付額は、11,020,769円）。	B	—	—
広報とよはしに有料広告及び豊橋市ホームページにバナー広告を掲載し、自主財源の確保を図るとともに、豊橋駅南ブロックを、まちなかの防災用地などに有効活用することを他部局と協議した。 ・経済的効果額 7,400千円（目標額 7,560千円）	D	妥当	有料広告は目標額に達していないが、前年度の実績を上回っている。南ブロックについては妥当な対応と考えられる。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	豊橋市国際交流協会など団体の自主財源の確保と自立度の向上	検討 実施					
福祉部	こども未来館のホームページへバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
健康部	と畜処理検査頭数の見直しによる検査手数料増などの自主財源の確保						
環境部	ごみ収集車両等への有料広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
産業部	競輪のホームページへのバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
総合動植物公園部	総合動植物公園のイベント企画等で有料広告掲載など	検討 実施 検討 実施					
総合動植物公園部 ・ 教育部	中央図書館、美術博物館、自然史博物館などのホームページへバナー広告掲載など	新規 実施 新規 実施					
⑬受益者負担の原則に立った使用料、手数料の適正化		8					経済的効果額目標 7億円
財務部	使用料、手数料の全庁的な見直し						
文化市民部	文化施設の利用料金の見直しなど	検討 実施 検討					
健康部	看護専門学校の授業料、受験料、入学金などの見直し	見直 実施 見直 実施					
	歯周病検診などの自己負担額の見直し	検討 実施 一部 実施					
環境部	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入など	検討 検討				実施	



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>団体が行う自主財源確保と自立度の向上を図るための取組として、国際交流協会と文化振興財団に対し指導・助言等の支援に努めた。その結果、国際交流協会において団体会員が増加したものの、協会・財団ともに会員数や会費収入の増加には至らなかった。</p>	D	妥当	今後も会員獲得には厳しい社会情勢が続くことが予想されることから、積極的な会員の勧誘活動を実施されたい。
<p>こども未来館のホームページへのバナー広告掲載に取り組みとともに、福祉センター使用料の見直しを実施し、財源確保に努めた。</p> <p>・経済的効果額 3,205千円（目標額 3,231千円）</p>	D	要検討	ホームページのバナー広告に関しては改善が見られたが、目標値は達成されていない。バナー広告誘致につながる戦略を今一度考える必要がある。
<p>と畜処理上限頭数の拡大等の影響により豚の集荷が促進されるとともに余熱利用施設の広報活動を強化し、使用料等の確保を図った。その結果、余熱施設使用料収入の増加が図られた。</p> <p>・経済的効果額 1,102千円（目標額 2,440千円）</p>	B	—	—
<p>ごみ収集車及びクリーンカレンダーを広告媒体として活用した自主財源の確保に努めた。</p> <p>・経済的効果額 1,137千円（目標額 279千円）</p>	A	妥当	収集車両への有料広告掲載は貴重な収入源であり大切にしたい。24年度は、当初の目標額が低すぎたということもあるので、25年度が真価を問われる年となる。
<p>豊橋競輪のホームページへバナー広告を掲載するとともに、ポートインフォメーションセンターに自動販売機を継続設置し収入増加に努めた。</p> <p>・経済的効果額 187千円（目標額 327千円）</p>	D	要検討	競輪のホームページへの一般広告は難しいように感じる。バナー広告よりもアフィリエイトを検討するなど、さらなる工夫や発想の転換が望まれる。
<p>自主財源の確保に向けて、総合動植物公園のイベントちらしへの有料広告の掲載、有料セグウェイ乗車体験会の実施のほか、物品販売の検討などを進めた。</p> <p>・経済的効果額 138千円（目標額 1,300千円）</p>	B	妥当	今後の展開で記載されている事項が次年度に具体的な成果として出なければ、取組としては抜本的な見直しが見られる。
<p>生涯学習情報紙「グッド」に有料広告を掲載できたほか、教育施設のホームページへのバナー広告掲載などに取り組み、今年度新たに中央図書館と自然史博物館において掲載することができた。</p> <p>・経済的効果額 75千円（目標額 336千円）</p>	D	要検討	それほど高くない目標額に対して、達成率が低く、今後、達成していくにはハードルが高いように見える。バナー広告は、ホームページ自体に魅力があるかにも左右されるため、来年度も達成状況が悪いようなら、事業自体を検討する必要がある。
<p>使用料、手数料及び講座受講料などの現状把握と見直しに向けての調査などを昨年度実施した。24年度は社会情勢の変化等特別な要因がなく、現行の負担水準が妥当であると確認したため全庁的な見直しを見送った。</p>	B	—	—
<p>文化施設について利用料金が概ね適正であることを確認した。また、校区市民館利用の無料対象者の見直しを検討するにあたり、豊橋市自治連合会と調整し、各校区自治会へアンケートを実施した。</p>	B	—	—
<p>看護専門学校の授業料及び入学金、犬等の処分手数料の適切な見直しを継続実施した。授業料等引き上げによる増収の一部は、情報科学用パソコンの充実等、学校教育環境の整備に充てた。</p> <p>・経済的効果額 6,207千円（目標額 6,440千円）</p>	B	—	—
<p>こども発達センターの一部事業において自己負担額を見直した。このほか予防接種事業において適正負担に向けた検討を行ったが、実施については見送った（生活習慣病予防の一部自己負担化については、平成26年度実施を目指し、次年度以降に取り組み）。</p> <p>・経済的効果額 290千円（目標額 360千円）</p>	D	妥当	26年度には実施できるよう25年度の動きに期待する。
<p>「ごみ減量推進検討委員会」において、家庭ごみの有料化などについて検討を進めた。4回の会議を開催するとともに、審議結果を提言書にまとめ市長へ提出することができた。</p>	B	要検討	ごみの減量化に向けた経済的手法の導入は市民生活に密接に関わることから、多くの市民から理解が得られるよう合意形成に向けた取組が必要と考える。



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
産業部	各種研修受講料など自己負担額の見直しなど	検討 実施					
		検討					
建設部	市営住宅の施設使用料の見直しなど	検討 実施					
		実施					
総合動植物公園部 ・ 教育部	自然史博物館における大型映像観覧料の見直しなど	見直 実施					
		見直 実施					
⑭将来負担の適正化		3					経済的効果額目標 2億円
総務部	公共施設マネジメントの強化	計画 策定 推進 準備			実施		公共施設の保全計画の策定と 将来負担の平準化
財務部	市債残高の縮減						市債残高（全会計） 現状(H22末見込)1,903億円 を縮減
	繰上償還（借換）の実施				完了		高利率の公的資金について実 施
⑮事業の見直しと効率化の徹底		23					経済的効果額目標 15億円
総務部	旅費などの執行経費の効率化と事業の見直し						
	情報システムの全体最適化の推進						システム運用開始時期 住基、共通基盤（H24）
財務部	公用車台数の見直しなど事業の見直し						
	公共工事の適正かつ効率的な執行管理と職員の技術力の向上						
企画部	広報活動経費の効率化など事業の見直し						
	大学連携補助金の適正化など補助金、負担金 の見直し						



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
中小企業技術者研修受講料及び市民ふれあい農園利用料について、自己負担適正化に向けての検討を実施した。検討を進める中で、市民ふれあい農園においては、委託内容及び管理運営方法について見直しを行った。	B	—	—
一部計画より遅れたものの、新たに植田住宅をはじめ14住宅の駐車場の有料化を開始した。 ・経済的効果額 17,040千円（目標額 24,000千円）	D	妥当	駐車場整備工事が必要となる住宅の有料化にあたっては、入居者と十分に協議し、合意形成に努めること。
自然史博物館の大型映像観覧料、視聴覚教育センターのプラネタリウム観覧料のほか、家庭教育講座受講料などの見直しを継続実施したが、ほの国こどもパスポート利用による無料観覧者の増加等により目標達成には至らなかった。 ・経済的効果額 24,686千円（目標額 31,770千円）	D	要検討	昨年度よりも実績が下がっていることなどから、抜本的な見直しを検討する必要があるのではないかと。
435施設を評価し、設置目的を失った施設等として24施設を公表したほか、遊休空間の整理及び利活用についての検討や施設群のエネルギー使用量（原単位）の調査、分析を行った。	B	要検討	一定の進捗は見られるが、継続事業ということでもあるので、より一層努力して欲しい。
将来負担の適正化を図るため、地方債借入額を抑制した財政運営に努め、地方債残高を前年度に対して37億円縮減することができた。 ・市債残高（全会計）（H24末） 1,789億円	B	—	—
補償金免除繰上償還の制度を利用し、過去に借り入れた高利率の地方債を低利のものへ借り換えることにより、将来負担する借入利息を縮減できた。制度対象分についてはすべて完了した。 ・経済的効果額 145,641千円（目標額 142,000千円）	C	妥当	—
互助会負担金の引き下げや旅費支給の運用の見直しを継続実施するとともに、本庁舎内へ複合機を導入し、プリンタの賃借料などのコスト削減を行った。選挙管理委員報酬の日額化については実施を見送った。 ・経済的効果額 16,155千円（目標額 10,354千円）	B	—	—
情報システムの改修内容等の精査による経費の縮減とともに、ITガバナンスを確立するため調達ガイドラインの運用を開始した。 ・経済的効果額 39,066千円（目標額 △57,000千円）	A	—	—
公用車における共用車台数の適正化や国税連携の強化による委託料の縮減などに努めた。 ・経済的効果額 8,285千円（目標額 8,976千円）	D	妥当	昨年度のeLTAXによる見込みミスを今年度修正し、相当の効果が出たと判断できる。
総合評価落札方式発注の実施、成績評定点等のホームページ公表など、公共工事の品質及び工事検査における透明性の確保とともに、技術職員の技術力の向上に努めた。	B	—	—
毎年実施していた行政評価の市民意識調査を隔年の実施へ変更するなど、諸事業において事務の効率化に努めた。 ・経済的効果額 4,415千円（目標額 5,191千円）	D	要検討	経費削減は必要であるが、廃止することの妥当性について、例えば意識調査を中止して影響はないのかなど、もう少し理由付けがほしいところである。
昨年度実施した穂の国森づくりの会負担金の廃止を継続するとともに、大学連携調査研究費補助金について、地域との連携を考慮して精査し、効率的な交付を行った。 ・経済的効果額 1,773千円（目標額 675千円）	A	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
文化市民部	交通安全関係事業など事業の見直し						
文化市民部	防犯関係負担金など補助金、負担金の見直し						
福祉部	施設運営費の効率化など事業の見直し						
福祉部	各種団体等への補助金、負担金の見直し						
健康部	予防接種事業の効率的な実施など事業の見直し						
健康部	休日夜間診療対策事業など補助金、負担金の見直し						
環境部	ペットボトルの拠点収集の廃止など事業の見直し						
環境部	浄化槽設置費補助金など補助金、負担金の見直し						
産業部	企業誘致活動の効率的な実施など事業の見直し						
産業部	TMO支援事業など補助金、負担金の見直し						
建設部	道路台帳のデジタル化による効率化など事業の見直し						
都市計画部	苗ほ管理事業など事業の見直し						



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>地域防犯事業や国際協力職員派遣事業の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 5,107千円（目標額 5,457千円）</p>	D	—	—
<p>全国安全都市会議負担金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 351千円（目標額 351千円）</p>	B	—	—
<p>災害時要援護者支援事業における啓発方法の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 743千円（目標額 1,833千円）</p>	D	妥当	災害時対策などは時代に合わせた対応が求められ、柔軟な対応が必要である。
<p>各種団体に対する運営補助の適正化を図るなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 15,509千円（目標額 21,781千円）</p>	D	妥当	削減は大切であるが、「無駄の判断」は慎重に正しく行うことを期待する。
<p>予防接種委託単価の見直し、食肉検査の検査方法見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 38,114千円（目標額 41,147千円）</p>	B	—	—
<p>障害児自立支援医療給付事業における補助対象経費の適正化など、事業の見直しと事務の効率化に努めたが、医療受給者の負担軽減を目的に行っている市単独の各種上乗せ補助については見直しを見送った。</p> <p>・ 経済的効果額 1,000千円（目標額 1,000千円）</p>	D	妥当	目標は未達成ながら、一部受給者の救済措置として上乗せ補助の見直しを見送ったことは相当に適切と判断される。
<p>ペットボトル回収委託を廃止しステーション収集に完全移行するなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 17,634千円（目標額 17,639千円）</p>	B	—	—
<p>浄化槽設置費補助金の補助対象見直しを継続実施した。太陽光発電設置整備事業補助金についても補助単価の適正化を図ったが、補助件数増加に向けた予算の増額を措置したため決算額は増加した。</p> <p>・ 経済的効果額 47,060千円（目標額 84,563千円）</p>	D	妥当	昨年同様、市民のニーズに迅速に対応する姿勢は、評価できる。しかしながら、同様な対応が2年続いた点は課題であり、数値目標算定の根拠を再考すべきではないか。
<p>企業誘致活動事業費における開催経費の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めたものの、不足した立地ガイドを増刷したことなどから、目標達成には至らなかった。</p> <p>・ 経済的効果額 19千円（目標額 953千円）</p>	D	妥当	検討課題が企業誘致活動事業であるのは明らかであるので、効果的に取り組み、目標を達成して欲しい。
<p>新事業創出等支援事業費補助金の見直しなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 5,062千円（目標額 11,030千円）</p>	D	妥当	事業補助は事業効果をみて、事業の内容、金額(増、減)を毎年度検討する必要がある。商店街、まちの活性化の誘導施策として、行政がどのようにかわるかによって対応が変わってくる。また団体補助は団体の事業内容に着目して、時間を定めて行う必要がある。
<p>25年度の一部運用に向け、道水路地理情報システムの開発に着手するとともに道路台帳のデジタル化に取り組むなど、24年度業務を予定どおり完了できた。</p>	B	—	—
<p>「ミッロ池苗ほ」と「東細谷苗ほ」について、前者は石巻校区自治会等と協議を行い、緑に触れ合い、地元住民と協働で活用できる広場として、後者は地元の小学生を対象とし、どんぐりをテーマとした広場として活用することが決定した。</p>	B	妥当	



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
都市計画部	豊橋みどりの協会補助金など補助金、負担金の見直し						
防災危機管理課 消防本部	消防車両等の維持管理経費の効率化など事業の見直し						
	街頭消火器補助事業など補助金、負担金の見直し						
総合動植物公園部 教育部	自然史博物館の維持管理経費の効率化など事業の見直し						
教育部	社会教育関係団体の補助金など補助金、負担金の見直し						
⑯地方公営企業の経営健全化の推進		12					
市民病院	医療スタッフの確保 ○優秀な人材の育成 ○医師の処遇改善 ○医療スタッフの負担軽減 ○労働環境の整備						定員管理 現状(H22) 1,084人 目標(H28) 1,163人
	救急医療の充実 ○救急医療の充実						
	周産期医療の充実 ○総合周産期母子医療センターの開設 ○パースセンターの開設	実施設計	工事施工	工事施工	開設		・総合周産期母子医療センター開設(H26) ・パースセンター開設(H26)
	医療水準の向上 ○専門スタッフの確保 ○病院総合情報システムの検証・評価・活用 ○患者満足度調査の活用						「患者満足度調査」による患者満足度の向上
	病診連携の推進 ○地域医療機関との連携強化						紹介・逆紹介率 (H25) 紹介率 60% 逆紹介率 30%
	効率的・効果的な病院運営の推進 ○病床の有効活用 ○収入を確保できる診療体制の確立 ○ベンチマーク分析の活用等による経費の節減 ○職員の経営参加意識の高揚 ○環境負荷軽減への取組 ○未収金対策 ○国県補助金の獲得等 ○病床数の見直し						単年度収支の黒字化(H25)
	上下水道局	環境への配慮 ○省エネルギーの推進 ○資源の有効活用					

部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
<p>豊橋みどりの協会補助金について、花壇管理の一部を業者委託から直営管理に変更したほか、地元住民へのバス利用促進活動に取り組むなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 721千円（目標額 4,550千円）</p>	D	妥当	目標額の達成はできなかったものの、路線バス利用者の増加促進は利用者確保が必要なことから、補助金増額をしたことは評価できる。
<p>消防団車両等設備管理事業、耐震性防火水槽整備事業を始め諸事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 40,625千円（目標額 28,721千円）</p>	A	—	—
<p>街頭消火器設置等補助金について補助基準の適正化などを引き続き実施したほか、自主防災組織活動資機材等整備費補助金について適切な指導・助言を行うなど、事業の見直しと事務の効率化に努めた。</p> <p>・ 経済的効果額 7,089千円（目標額 5,182千円）</p>	A	—	—
<p>学校給食の配送委託業務内容の見直しを引き続き行ったほか、二川宿史料集刊行経費の削減を図った。</p> <p>・ 経済的効果額 3,165千円（目標額 4,220千円）</p>	D	妥当	
<p>校区社会教育委員会補助金及び指定校研究費補助金の適正な見直しを行った。</p> <p>・ 経済的効果額 655千円（目標額 655千円）</p>	B	—	—
<p>研修指導体制を充実するとともに、処遇改善等により医師を始めとする医療スタッフの確保及び負担軽減を図った。</p> <p>・ 定員管理（H24）1,087人</p>	B	妥当	スタッフの養成は重要なことであり、離職者も考えあわせたほうがよい。スタッフ一人一人の負担軽減が図られているのかについての記載が望まれる。
<p>コンビニ受診の自粛啓発と「かかりつけ医」制度の周知に努め、救急医療の充実を図った。24年度の救急外来患者数（入院となった患者を除く）はインフルエンザの流行などの要因もあり25,335人となり、前年度に対し増加した。</p>	D	要検討	インフルエンザのインパクトなどあって、単に目標未達成という評価を行うのではなく、コンビニ受診などとの区別など、救急の効果・あり方について、一層の検討が必要ではないか。
<p>総合周産期母子医療センターとパースセンターの開設に向けた病棟改良工事を行い、24年度業務を予定どおり完了できた。</p>	B	妥当	当初計画通り、26年度に開設出来ることを期待する。
<p>専門医、認定看護師の確保を図るとともに、高度医療技術等研修補助制度の導入のほか患者満足度調査を実施した。患者満足度調査の「総合的満足度」では、入院患者で87.7%、外来患者で85.0%となった。</p> <p>専門医 88人 認定看護師 12人（H24）</p>	B	—	—
<p>連携医療機関数の増加を図るため、市民病院との連携について開業医に対し積極的な働きかけに努めた。</p> <p>・ 紹介・逆紹介率（H24） 紹介率 55.3% 逆紹介率 39.6%</p>	D	妥当	逆紹介率については目標値を上回って推移している。30%は十分達成できているので連携強化という目標の性格からしても次年度は目標値を上げて取り組むとよい。
<p>7対1看護体制の維持とともに、適切な医療の提供や病床の有効利用、診療材料費などの節減を図り、効率的・効果的な病院運営の推進に努めた。</p> <p>収益的収入額 23,920,344千円 収益的支出額 23,535,403千円 収支差額 384,941千円</p>	A	—	—
<p>高効率機器や省エネ制御の導入、休止水源の再利用など、環境に配慮した設備更新などに取り組んだ。未利用エネルギー活用の事業化に向けた検討を行い、バイオマス活用の事業化を決定した。</p>	B	—	—



部局別行動計画取組状況

部局別行動計画取組状況個別表（続き）

取組内容	項目数	年次計画・実績					効果目標等
		計画 実績	23	24	25	26	
上下水道局 広報広聴活動の推進 ○お客さまニーズの把握 ○広報活動の推進 ○貯水槽水道の適正管理 下水道の普及促進 ○水洗化率の向上 ○浄化槽の雨水貯留施設転用の推進 お客さまサービスの充実 ○給水申込窓口業務の充実 ○料金窓口業務の充実 組織の効率化と人材育成 ○効率的な業務執行体制の確立 ○技術の継承と職員研修の充実 経営基盤の確立 ○財務基盤の強化 ○水道料金及び下水道使用料収入の確保 ○資産の有効活用							お客さま満足度の向上
							水洗化の促進
							お客さま満足度の向上
							定員管理 現状(H22) 202人 目標(H28) 194人
							財政収支計画の達成
⑰市民にわかりやすい財政状況の公表と透明性の確保	2						
総務部 改革の取組に関し外部視点を導入したオープンな形の検証実施		検討	実施				多角的な視点からの検証
財務部 わかりやすい財政状況、財務諸表の公表			白書 発行			白書 発行	
合計	158						経済的効果額目標 30億円



部局別行動計画取組状況

平成24年度			
主な実施内容及び成果	内部評価	外部評価	外部評価コメントの要旨
イベント等でアンケートを実施しお客様ニーズの把握に努めるとともに、出前講座やこども未来館と協働で子ども向け啓発イベントを開催するなど広報広聴活動を推進した。	B	—	—
下水道への接続要請、下水道の役割や補助制度のPRにより、水洗化の促進に取り組んだ。大岩・二川地区（梅田川北部）は水洗化率は80.9%となり、浄化槽の雨水貯留施設転用補助金は7件の活用があった。	B	—	—
水道の使用開始中止に係る届出方法を簡易化し、土日祝日、夜間の受付を可能にするなど、サービス向上に努めた。24年度のインターネットによる水道の使用開始中止受付件数は1,128件であり、前年度比157件増となった。料金窓口業務等の包括外部委託化に向け準備を確実に進めた。	B	妥当	インターネットの効果が出ており、新しい発想を取り入れる柔軟さは良い。
継続的な組織・事務事業の見直しや研修体制の充実などにより、組織の効率化と人材育成に努めた。 ・定員管理（H24）195人	B	—	—
財政収支計画に基づき、継続的な経費削減や収入確保に取り組むなど、経営基盤の確立に努めた。 ・経常損益（水道：163,811千円 公共下水：1,816千円） ・市債残高の縮減（地域下水道：22年度比△35,793千円）	B	—	—
外部検証委員会を設置し、内部評価・書類評価・公開ヒアリングの実施、報告書の公表を通じて、本取組の効果目標である「多角的な視点からの検証」の機会を確保し、計画どおり実施した。また、評価基準がわかりづらいなどの課題を洗い出し、評価実施要領の見直しを図った。	B	—	—
広報とよはしやホームページを活用し、市の財政状況等をよりわかりやすく公表したほか、行財政白書を発行し全世帯へ配布した。行財政白書は、前回発行時のアンケートを踏まえ、読みやすさを確保できる範囲内で紙の質を安価なものにするとともに、あらかじめパンチ穴を開けるなどの工夫を施した。	B	—	—

公開プレゼンテーション実施状況

公開プレゼンテーション実施状況

平成24年度におけるプランの進捗状況について、外部の視点から評価・検証し、次年度以降に向けての提案を得るとともに、市として積極的に推進している事項を取り上げ、本市行財政改革の取組を市民に知ってもらうことを目的として実施しました。また今年度は新たに市内3大学と連携し、学生参加の取組を行いました。

- 開催日時 平成25年7月6日（土） 午前10時～午後3時50分
- 開催会場 豊橋市役所東館8階 東81・86会議室（2会場）
- テーマ数 10テーマ（市民生活に密接に関わる取組を中心に選定）
- 参加者数 180人

【第1会場（東81会議室）】

No.	テーマ	所管課（室）名	外部検証委員
1-1	「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり	動植物公園 自然史博物館	石原俊彦 諏訪一夫 富田真知子 村松史子
1-2	豊橋農業を活性化するための農産物ブランド化の取組	農業企画課	
1-3	観光資源のPRに向けた関係団体との連携強化	観光振興課	
1-4	災害時の情報収集・発信の充実	防災危機管理課	
1-5	「住みよい暮らしづくり計画」の推進と市民協働に関する職員意識の醸成	市民協働推進課	

【第2会場（東86会議室）】

No.	テーマ	所管課（室）名	外部検証委員
2-1	公共施設老朽化への対応	ファシリティマネジメント推進	世羅徹 伊藤眞芳 大久保裕美子 功刀由紀子
2-2	地域が主体的に取り組む健康のまちづくり事業の推進に向けた支援	健康増進課	
2-3	自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成	建築指導課	
2-4	学校給食における民間活力の導入	保健給食課	
2-5	多様なメディアを活用した広報活動の推進	広報広聴課	



公開プレゼンテーション実施状況

1-1 「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり（動植物公園・自然史博物館）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進
取組項目	総合動植物公園、自然史博物館と周辺の社会教育施設との連携による「のんほいパーク100万人プロジェクト」の仕組みづくり (効果目標等：魅力のあるイベント開催等による集客数の増加)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none">○ 鉄道会社との連携や教育委員会の費用を使い動物園で授業を行うなど全庁的な体制で集客UPに取り組むことが必要ではないか。○ 新幹線から見える展望塔を活用し、動物園の存在をPRすればお金がかからず有効ではないか。○ 路面電車や飲食店との共通キップなど民間との連携や、豊橋の玄関口である豊橋駅を起点に遠方からの客を取り込み、その際には豊橋駅の降りたところに看板を設置する等、動植物公園まで誘導することが必要である。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ ラジオCMにより若年層の拡大を図るということであるが、若者はラジオをあまり聴かないと思う。○ 二川駅を利用する人は少ない。豊橋駅からシャトルバスを出した方がよい。○ 健康増進のため二川駅からのシャトルバスは不要である。



意見を踏まえての取組に対する認識	豊橋駅への看板設置や展望塔を活用したPRなど、積極的な情報発信が大切であるという認識のもと費用対効果の観点も踏まえ分析・整理し、今後の効果的なプロモーション活動の推進について検討していきたいと考えています。
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

1-2 豊橋農業を活性化するための農産物ブランド化の取組（農業企画課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進 2 「自立と責任」の強化に向けた行政体制の整備
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進 ⑨ 自治体間の広域連携事業の推進
取組項目	1. 豊橋産農産物のブランド化を促進するため、「農産物ブランド化のためのプロモーション計画」の策定と推進 （効果目標等：とよはし農産物ブランド化） 2. 農産物輸出の推進に向けた連携強化 （効果目標等：輸出品目の拡大等）
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ ブランド化するには強烈なインパクトを作る必要があることから、豊橋市民がより地元の野菜を食べるよう、地産地消を誘導するだけではなく、豊橋産の農産物を食べた場合には何らかのメリットがあるなどの工夫をしてみてもどうか。 ○ 天伯スイカやキャベツなどは日本中に誇ることでできる野菜であると思うが、天伯スイカなどインパクトのあるものを都会で販売してみてもどうか。 ○ 戦略3品目から外れた農産物を生産している農家が納得できるよう、生産者の増加という最終目標に向けてブランド化の取組を強化してもらいたい。 ○ 有名料亭などにプロモーションし、豊橋産の野菜を使用してもらうことでブランド化が図れるのではないかと。プロモーション先をどこにするかは重要であり、ストーリーを描いてマーケティングしていくと上手くいくかもしれない。店頭の商品がたくさん並ぶことがブランド化ではなく、豊橋の野菜は素晴らしいと認識してもらうことがブランド化ではないかと。
市民意見	戦略3品目にこだわる必要があるのか。インパクトも弱く、好き嫌いが多い品目だと思う。



意見を踏まえた取組に対する認識	本市の農産物プロモーションは戦略3品目に重点を置いて実施しますが、必ずしもそのみの活動ではありません。戦略3品目以外の品目についても活動は行っていきます。 今回いただいた皆様のご意見を今後の参考とさせていただき、より一層効果的なプロモーションに努めていきたいと考えています。
-----------------	--



公開プレゼンテーション実施状況

1-3 観光資源のPRに向けた関係団体との連携強化（観光振興課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	③ 地域資源の発掘と積極的なプロモーション活動の推進
取組項目	観光資源の魅力とPRの促進に向けて豊橋観光コンベンション協会等との連携強化 (効果目標等：観光イベント、コンベンション参加者数 現状(H21)103万人 目標(H27)115万人)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 総合的な観光戦略ではどこも同じでばけてしまうので、ポイントを絞って豊橋ならではの良さをPRしてもらいたい。 ○ 各種学会誘致の成果は評価できる。市民総おどりは昔に比べると単調になっているので、工夫が欲しい。 ○ 豊橋まつり等既存の毎年行うイベントに多少の付加価値を付けているだけではいつまでたっても難しいと思う。目標を達成するためのきめ細やかな戦略が欲しい。 ○ 尼崎市は観光都市ではないが文化遺産、湯たんぼ、高級クッキーなどをコンテンツに「るるぶ」を作っているのを参考してはどうか。また美術博物館など文化施設を観光に結びつけるとよいと思う。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 観光計画に吉田城が含まれていない。歴史に関する観光をしてほしい。 ○ 観光情報発信としてネット、ツイッターが重要であると考えてるので充実して欲しい。



意見を踏まえての取組に対する認識	豊橋市を強く印象付け、来訪を促すため、シティプロモーションの主要コンテンツである「手筒花火」、「市電」、「総合動植物公園」、「食文化（豊橋カレーうどん等）」に重点を絞った観光誘致事業の展開について、市民・民間団体との協働を深め、積極的な取組を進めるとともに、効果的な情報発信としてSNSの活用に取り組みたいと考えています。
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

1-4 災害時の情報収集・発信の充実（防災危機管理課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	⑤ 行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化
取組項目	<p>災害時の情報収集・発信の拠点となる登録事業所等（災害情報ステーション）の拡大 （効果目標等：登録事業所 現状（H22） 145事業所 目標（H27） 300事業所）</p>
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 役所は情報発信が得意だが受けるのが弱いと思う。大きな災害だけが危機管理ではない。いち早く民間から情報をもらう体制づくりが重要である。 ○ 災害情報ステーションの候補となる事業所が少ない地域への対策が必要である。 ○ 災害情報ステーションの登録事業者数が138から膠着している現状をやむを得ないと考えていることが問題である。事業所以外の人などを取り込むなど視点を変えてはと思う。 ○ 事業者とのパートナーシップにおいて、商工会議所と連携するなど、特に中小企業とのパートナーシップ強化に努めるなどの工夫が必要である。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 災害情報のためのスマホのアプリを作り、自宅や現在地に近い避難所を表示させることができたらよいと思う。 ○ 災害情報を市民へ発信するだけでは十分とは言えない。災害情報を活用するための市民に対する訓練も大事である。 ○ 市の大きな施設、例えばライフポートで地震や津波が来たら不安に思う。公共施設にいた場合の避難経路や避難手順を確立して欲しい。



意見を踏まえての取組に対する認識	<p>訓練を実施するなど取組内容の強化に努め、情報伝達手段の複線化の一層の強化に取り組み、その上で災害情報ステーションの登録事業所の増加に取り組んでいきたいと考えています。</p>
------------------	--



公開プレゼンテーション実施状況

1-5 「住みよい暮らしづくり計画」の推進と市民協働に関する職員意識の醸成（市民協働推進課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進 ⑥ 行政の協働推進体制の強化と効果的な支援策の推進
取組項目	1. 地域の身近な課題に共に取り組むため、「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区の拡大と体制づくりを支援 (効果目標等：参加校区数（累計） 現状(H22) 4校区 目標(H27) 19校区) 2. 市民協働に関する職員研修の充実 (効果目標等：市民協働に関する職員意識の向上)
各委員の意見	○ この計画は、現時点では、行政が各校区の自治会などを通じて地域住民を先導していくものである。将来的に地域住民が自主的、自律的にまちづくりを行うために、行政から地域にまちづくりなどを移転させる時期や方法を考えて取り組んで欲しい。 ○ 平成24年度までに「住みよい暮らしづくり計画」の参加校区が11校区となったが、全体に広がれば5倍近くになり、さらなる取組を期待したい。 ○ 実施にあたっては、参加校区のリーダーの資質や、行政のフォロー体制などが重要となる。職員研修についても、受講させるための体制が重要になることから、これらの点に留意し取り組んでもらいたい。 ○ 例えば、人口100万人規模のバーミンガム市では、校区単位で市議会議員が選出され、月収10万円程度で活動している。この制度では校区単位の意見や地域の問題点などを議会に反映できる。我が国の制度とは異なるが、自治会の課題などを市議会・市政に反映させる計画作りの参考となるのではないかと考える。
市民意見	市民協働の進め方が実態とかけ離れている。例えば、自治会長の仕事は、交通・環境など多く、これに加えて計画の取組を行うとなると厳しい。また、市役所との連絡方法がいまだに郵送・FAXであり、インターネットを用いた方法(E-mailなど)を採るべきである。



意見を踏まえての取組に対する認識	多様化する地域の課題やニーズに対応するには住民自らがまちづくりに参加しやすい環境づくりが重要であり、各校区の実情に合わせながら「住みよい暮らしづくり計画」取組校区を拡大し、そのための体制づくりとして地域リーダーの育成、職員によるフォロー体制の強化、職員研修の実施等の充実を図っていきたいと考えています。
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

2-1 公共施設老朽化への対応（ファシリティマネジメント推進室）

区分	内容
基本方針	3 財政運営の自立性・健全性の確保
重点推進項目	⑭ 将来負担の適正化
取組項目	公共施設マネジメントの強化 (効果目標等：公共施設の保全計画の策定と将来負担の平準化)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none">○ 「ファシリティマネジメント」という言葉や内容・手法が市民には分かりにくいことから、市民に認知してもらう努力をしてもらいたい。○ 中核市における人口 1 人当りの延べ床面積の平均を基準として示すのではなく、必要な市民サービスを提供するために適切な規模はどの程度かという観点から計画を作成して欲しい。○ 人口減少の中、今後多くの施設を維持していくのは困難となり、全国的に施設数を減少していく方向になると思われる。その際、数の多い教育施設などが主な対象となるが、道路や橋梁・公園なども対象となり、長寿命化や改修計画を FM の観点から行う必要がある。市民への影響が大きいものであるが、行政的で分かりにくいので具体的施設を例に、関係各課と協議連携しながら、市民に説明していく必要がある。
市民意見	施設の長寿命化を目的とした改修をするうえで、将来的に小学校を高齢者施設に使えるよう改修するなどの取組が必要だと思う。



意見を踏まえた取組に対する認識	公共施設の管理運営を総合的・中長期的な視点から行うファシリティマネジメントの推進にあたっては、市民意識の醸成が最も重要な要素であるため、今後も分かりやすい説明と情報提供に努め、施設の計画的な保全による長寿命化、施設機能の複合化及び改修・修繕にかかる費用の平準化等を図っていく必要があると考えています。
-----------------	--



公開プレゼンテーション実施状況

2-2 地域が主体的に取り組む健康のまちづくり事業の推進に向けた支援（健康増進課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	② 地域団体等との協働事業の推進
取組項目	地域コミュニティの主体的な健康づくり活動の活性化を図るため、健康のまちづくり事業への参加校区の拡大とプランづくりを支援 (効果目標等：新規参加校区 現状(H22) 3校区 目標(H27) 5校区)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ 健康のまちづくりは多岐にわたることから、他の課との連携を強化し、推進してもらいたい。 ○ 1、2年目は行政が地域をしっかり支援し、3年目は地域が独力で事業を実施できることを目指すという内容だが、独立が図られていない事例が多く、このまま新規開拓すると行政の負担が増えていくことから、その点を留意して取り組んでもらいたい。 ○ 新規地区が広がらない理由として、事業推進に対するメリットが伝わっていないのではないか。単にウォーキングに参加すれば良いというわけではなく、健康になることで医療費が下がるという成果を可視化してメリットを伝えれば主体的に参加する人は増えると思う。 ○ 新規地区の参加が少なく苦労しているのがわかるが、健康になればよいことばかりである。そのことが伝わりやすいように、医療費の件のように健康づくりを指標化することが重要である。行政の関わり方は難しいが、少しずつ主体を市民に移していくことは重要なテーマである。複数の団体、複数の課が関わっているが、大事なテーマをしっかりと共有して各々協力しながら活動して欲しい。高齢者以外でも世代を超えて活動が広がると良い。
市民意見	<ul style="list-style-type: none"> ○ スポーツイベントカレンダーやカロリー測定のできるスマホアプリを作成してはどうか。 ○ 高齢者がゲートボールなどをしている光景を見かける。子供の時からそのようなスポーツとふれあう機会があれば世代を超えた交流ができる。
意見を踏まえた取組に対する認識	地域団体等への継続支援の必要性や、他課との連携、市民にわかりやすい成果の示し方、人材育成等が重要だと感じており、事業の見直しをしていきたいと考えています。



公開プレゼンテーション実施状況

2-3 自主的な耐震化への支援と市民意識の醸成（建築指導課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	① 市民の自主的・自立的な活動の推進
取組項目	市民の生命や財産を守るため、自主的な耐震化の取組を支援するとともに耐震化に関する市民意識の醸成 (効果目標等：住宅の耐震化率の向上)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none">○ 24年度の耐震改修実績をみると啓発活動が功を奏していない。啓発活動そのものの再考が望まれる。○ 災害マップと建築物被害想定を重ね合わせたマップを作り、啓発に役立ててもらいたい。○ 倒壊の恐れのある古い建物のある地域を示したマップを災害マップと合わせてホームページなどで公表してはどうか。○ 豊橋市の耐震化率 83.9%は比較的高い方だと思われるが、まだ約2万2千棟が耐震化されておらず、今までの進捗状況で計算すると約200年かかる。いつまでどのようなにするか財政的な面も含めた計画策定・終期設定を検討する必要がある。建物の耐震化は個人の受益のためと感じるが、市全体や地域の安全対策としていかに大切かを打ち出して啓発していくことも大切である。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 耐震診断を受けた数はあまり変わらないのに耐震化した棟数は減っている。経済的理由なら改修コストを下げる努力や、シェルター設置の方が安いのならそちらを増やすようにしたらどうか。



意見を踏まえての取組に対する認識	耐震化が個人の問題ではなく、地域の安全性の問題であるとの認識の中で、災害マップ等を活用した地域に対する耐震化の啓発活動を検討していきたいと考えています。また、耐震化の実績につながるような工法等の検討についても、事業者との連携を含め検討していきたいと考えています。
------------------	---



公開プレゼンテーション実施状況

2-4 学校給食における民間活力の導入（保健給食課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	④ 企業の公益的な活動への参画機会の拡大による良質なサービスの提供
取組項目	学校給食調理業務における民間活力導入の拡大 (効果目標等：効率的・効果的な学校給食の提供)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none">○ 民間ノウハウを活用するために連絡会議の内容を公表してはどうか。○ 豊橋市はPFIによる10%経費削減などコスト管理がうまくできている。また委託化することで調理員の雇用期間を限定できるなどメリットもあることから、職員の配置転換の対応も考慮しながら民間活力の導入を進めていくべき。その結果どのような効果があったかを積極的に公表していくことも必要である。
市民意見	<ul style="list-style-type: none">○ 学生時代冷たいアイスや温かいスープが嬉しかった。委託化による給食の提供サービスの質が低下しないよう注意して欲しい。



意見を踏まえての取組に対する認識	より身近に給食を感じてもらえるよう積極的な情報提供を行っていくとともに、民間活力の導入について、引き続きPFI方式、直営方式など比較検証を進める中で、今後の方向性を決定していきたいと考えています。
------------------	--



公開プレゼンテーション実施状況

2-5 多様なメディアを活用した広報活動の推進（広報広聴課）

区分	内容
基本方針	1 市民等の公益的な地域活動の推進
重点推進項目	⑤ 行政情報の積極的な受発信と地域情報の共有化
取組項目	多様なメディアを活用した広報活動の推進と双方向の情報受発信の効率的・効果的な仕組みの充実 (効果目標等：開かれた市政の推進と協働意識の醸成)
各委員の意見	<ul style="list-style-type: none">○ ホームページを見ることのできる環境の人が若い層を中心に8割にもなることだが、高齢者を中心に使えない人もいる。そういった人がいることも留意して取り組んで欲しい。○ サーバーはティーズに置かれていることだが、災害時ではどこにサーバーがあるのが重要となる。全部が難しくても一部はクラウドにしてはどうか。○ 15年程前までは行政情報は手に入らない時代であった。今では民間のホームページよりも行政の方が必要な情報が手に入りやすい時代へと大きく変化した。どんなに情報の伝達手法が発達しても、ついていけない人は必ずいる。そのような人たちへのケアも必要である。SNSについては、市民の要望の強い分野等を中心に精査すれば、効率的・効果的に使えると思う。豊橋はシティプロモーション活動も活発で広報紙もきれい。今後も豊橋を全国に発信して欲しい。
市民意見	今回のプレゼンはフェイスブックで知った。更なる充実を望む。



意見を踏まえた取組に対する認識	市政情報を市民の皆さんと行政とが共有できるよう、様々な媒体を活用した情報発信の充実を図っていきます。ホームページについては、豊橋市の魅力を発信しつつ、誰もが使いやすいものになるようリニューアルを進めていきます。
-----------------	---

資料1 豊橋市行財政改革プラン外部検証委員会委員名簿

役	氏名	役職等
委員長	石原俊彦	関西学院大学専門職大学院教授
副委員長	世羅 徹	有限責任監査法人トーマツ パートナー 公認会計士
委員	伊藤真芳	税理士法人トリプルエー代表社員 公認会計士・税理士
委員	大久保 裕美子	とよはし女性フォーラム会員 元豊橋市教育委員
委員	功刀 由紀子	愛知大学地域政策学部教授
委員	諏訪 一夫	名古屋市人事委員会委員長 元名古屋市総務局長
委員	富田 真知子	花田校区「花いっぱいのもちづくりの会」会員 有限会社エム・プロダクツ代表
委員	村松 史子	株式会社オフィスサポートセンター取締役 会長 豊橋創造大学短期大学部准教授

資料2 平成25年度豊橋市行財政改革プラン公開プレゼンテーション アンケート調査結果

1. 調査概要

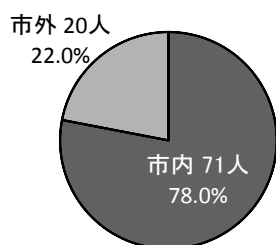
目的：来年度以降の運営方法改善の参考とする

回答者数：91人（来場者数180人、回答率50.5%）

2. 調査結果

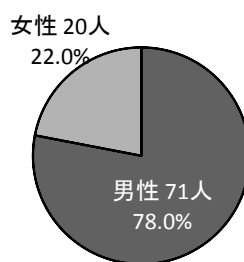
問1. あなたのお住まいは

①市内	71人	78.0%
②市外	20人	22.0%



問2. あなたの性別は

①男性	71人	78.0%
②女性	20人	22.0%



問3. あなたの年齢は

(1) 男性

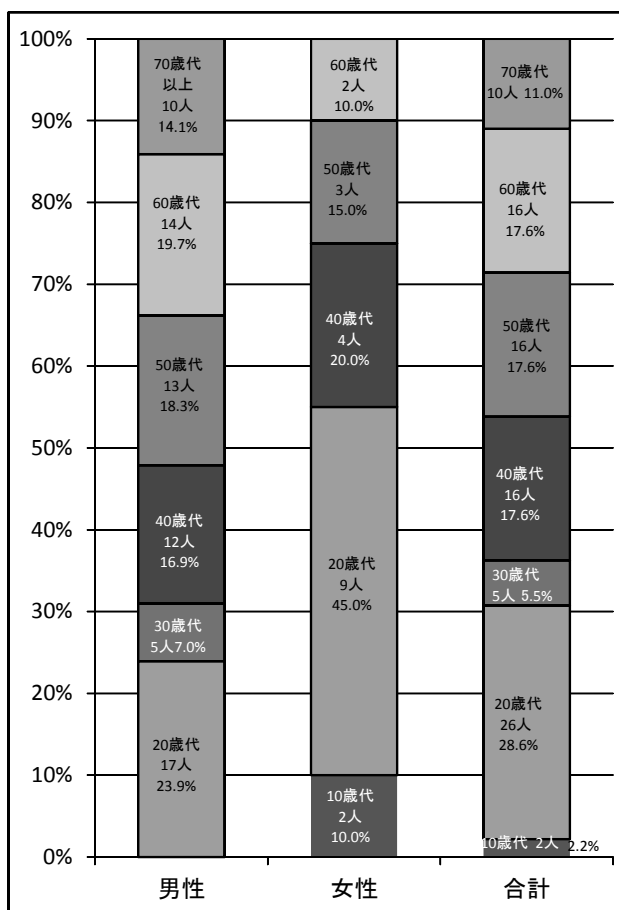
①10歳代	0人	0.0%
②20歳代	17人	23.9%
③30歳代	5人	7.0%
④40歳代	12人	16.9%
⑤50歳代	13人	18.3%
⑥60歳代	14人	19.7%
⑦70歳代以上	10人	14.1%

(2) 女性

①10歳代	2人	10.0%
②20歳代	9人	45.0%
③30歳代	0人	0.0%
④40歳代	4人	20.0%
⑤50歳代	3人	15.0%
⑥60歳代	2人	10.0%
⑦70歳代以上	0人	0.0%

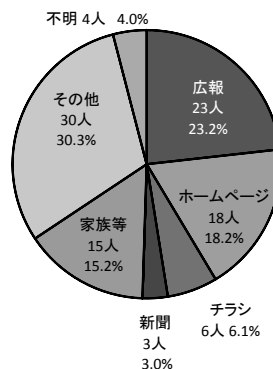
(3) 合計

①10歳代	2人	2.2%
②20歳代	26人	28.6%
③30歳代	5人	5.5%
④40歳代	16人	17.6%
⑤50歳代	16人	17.6%
⑥60歳代	16人	17.6%
⑦70歳代以上	10人	11.0%



問4. プレゼンテーションのことを何で知りましたか（複数回答可）

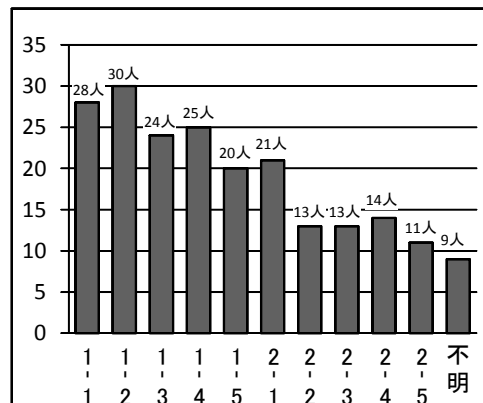
①広報とよはし	23人	23.2%
②市のホームページ	18人	18.2%
③チラシ	6人	6.1%
④新聞	3人	3.0%
⑤ラジオ	0人	0.0%
⑥テレビ	0人	0.0%
⑦家族・友人・知人 などから	15人	15.2%
⑧その他*	30人	30.3%
⑨不明	4人	4.0%



*フェイスブック、市からの案内文書など

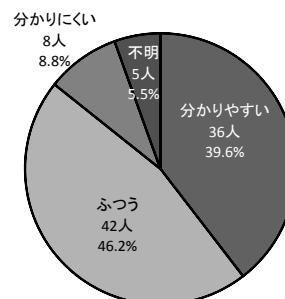
問5. プレゼンテーション項目の中で関心の高い項目をご記入ください（3つまで）

①1-1（のんほいパーク）	28人	13.5%
②1-2（農産物ブランド化）	30人	14.4%
③1-3（観光資源PR）	24人	11.5%
④1-4（災害情報発信）	25人	12.0%
⑤1-5（市民協働）	20人	9.6%
⑥2-1（公共施設）	21人	10.1%
⑦2-2（健康支援）	13人	6.3%
⑧2-3（耐震化支援）	13人	6.3%
⑨2-4（民間活力導入）	14人	6.7%
⑩2-5（広報活動）	11人	5.3%
⑪不明	9人	4.3%



問6. 配付資料はいかがでしたか

①分かりやすかった	36人	39.6%
②ふつう	42人	46.2%
③分かりにくかった*	8人	8.8%
④不明	5人	5.5%

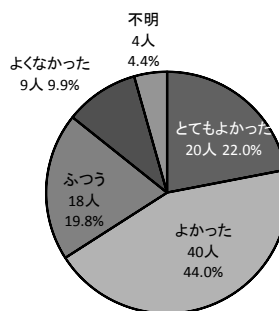


* 主な意見

・字が小さくて見づらいものがあった。（5人）

問7. 質疑等のやりとりはいかがでしたか

①とてもよかった	20人	22.0%
②よかった	40人	44.0%
③ふつう	18人	19.8%
④よくなかった *	9人	9.9%
⑤不明	4人	4.4%

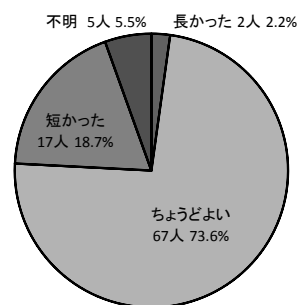


* 主な意見

- ・より多くの具体策を出すとよいと思う。
- ・市民にわかりやすい質疑にすべきである。

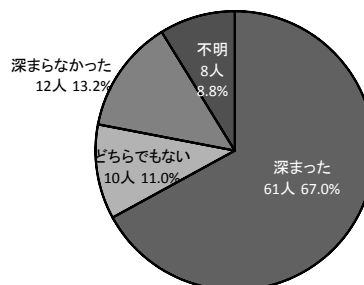
問8. 1項目あたりの時間配分はいかがでしたか

①長かった	2人	2.2%
②ちょうどよい	67人	73.6%
③短かった	17人	18.7%
④不明	5人	5.5%



問9. プレゼンテーションを通じて市の行財政改革の取組に対する理解は深まりましたか

①深まった	61人	67.0%
②どちらでもない	10人	11.0%
③深まらなかった	12人	13.2%
④不明	8人	8.8%



問10. 全体を通じて、お気づきの点等ございましたら、自由に記入してください

- ・外部の委員の方や一般市民の方の意見で非常に良いものが多く、外部の方の意見を聞くということはとても良いことだと思った。また、市内の人、市外の人それぞれで違った見方があり、大変勉強になった。
- ・大学生の聴講者が多く驚いた。授業に関連しての参加かもしれないが、この年代から市政に関心をもつということはとてもすばらしいと感じた。
- ・市民から多くの意見がでて充実した公開プレゼンテーションになったと思う。
- ・昨年より参加者が多く、市民も大変興味をもっていると感じた。あとは委員や市民からの質問と行政側の答えがかみ合わない。もう少し質疑応答の時間を増やして欲しい。
- ・企画をして何か事を進めなければという気持ちが先に動いて、現状の問題点に対して本当に必要なのか考えられるものが多々あった。これによりどれだけの効果が出るかシミュレーションを先に出す必要があると感じた。
- ・最初の説明を行政のプロとしての説明でなく、もう少し簡単に一般市民の目線での説明とした方がよいのではと感じた。
- ・委員の質問に対して所管課の回答がずれていたり、明確でない場面が多かった。
- ・「行財政改革プラン」ということだが、これは成果発表会という気がする。取組に対する疑問を答えることが果たして改革となるのだろうか。
- ・同時進行で発表を行っているため、参加できないテーマができてしまう。
- ・市民からは市全体の考えや方向性を聞かれるが、答えが部局の範疇にとどまっている。
- ・パワーポイントが見にくいものがあつた。プレゼンテーションが下手。外への発信が弱いのが少し残念。しかし、豊橋に対する理解はかなり高まつた。
- ・豊橋市全体をアピールする訴求力、迫力がやや乏しい。特色づくりを民間と協働して盛り上げていくべきと思う。
- ・今回のプレゼンテーションで豊橋市の行政計画についてより詳しく知るきっかけとなり、質疑応答の時間に質問もできたのでとてもよかった。市の取組を知るきっかけとなったので、公開プレゼンテーションについての宣伝を強化し、参加人数が増えていけばいいと感じた。
- ・市の事業について具体的に知ることができてよかった。今後もこういったプレゼンテーションの機会をもってほしいと思った。

3. アンケート結果のまとめ

市内3大学と連携した学生参加の取組などにより、参加者全体に占める若年層と女性の割合が初年度よりも高まり、幅広い年齢層等に対してプレゼンテーションを行うことができました。

また、参加意識の醸成及び取組内容の理解促進を図るため、会場レイアウトの改善や質問の時間の設定、分かりやすい資料作りに取り組んだ結果、質疑等の充実度、配付資料の分かりやすさ、行財政改革の取組に対する理解度のそれぞれにおいて、初年度より高い評価となりました。

一方、配付資料については、「わかりやすかつた」との回答が初年度よりも13ポイント強高まりましたが、同回答の全体に占める割合は4割弱であることから、職員のプレゼンテーション能力の向上とあわせ、分かりやすい資料作成について更なる工夫が必要であると考えています。

平成 24 年度豊橋市行財政改革プラン取組状況報告書
平成 25 年 9 月

豊橋市役所 総務部行政課
電 話/0532-51-2027
F A X/0532-56-0789
E-mail/ gyosei@city.toyohashi.lg.jp